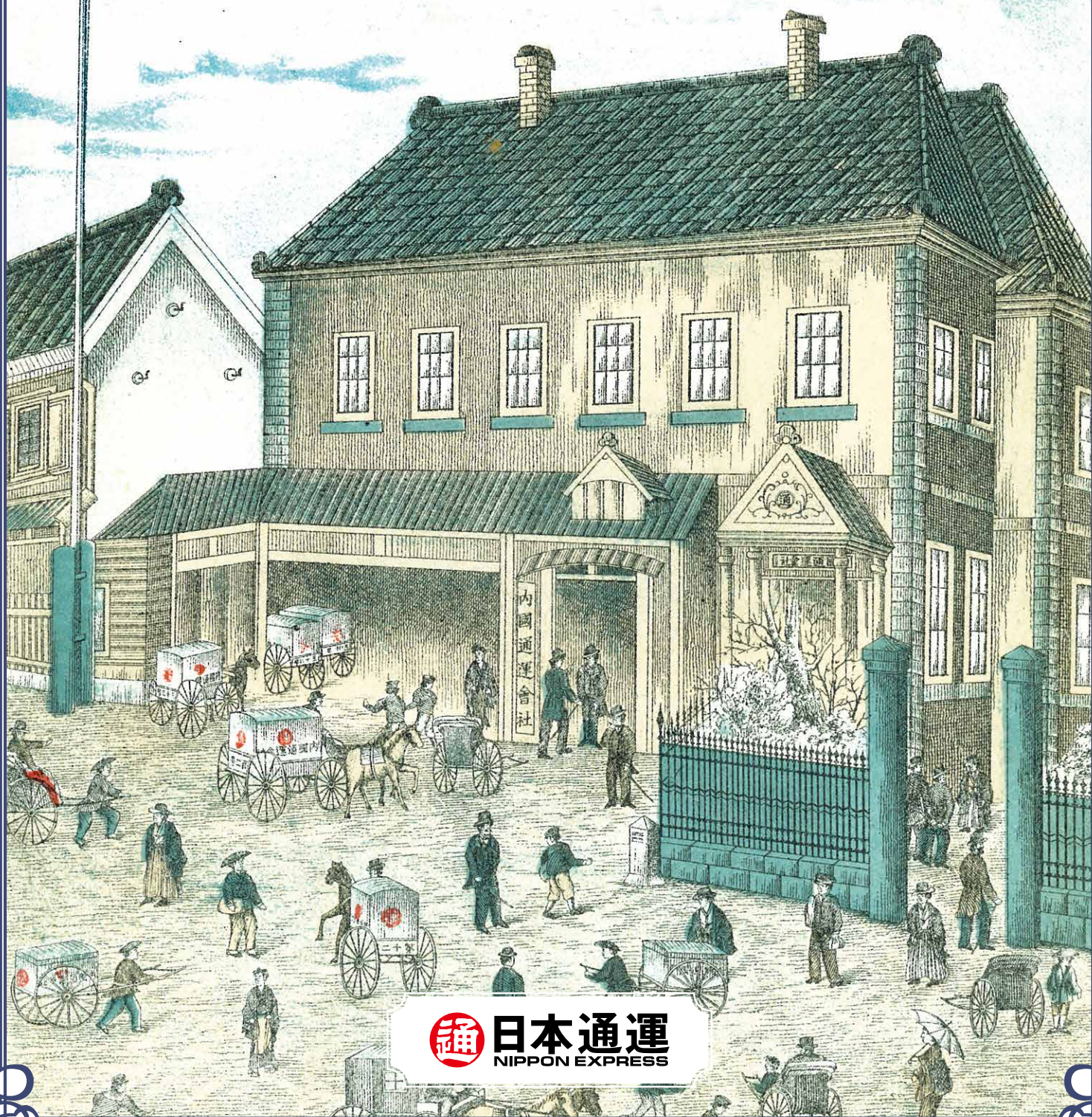


CSR

報告書

2018



日本通運
NIPPON EXPRESS

日本通運グループ企業理念

私たちの使命 —— **それは社会発展の原動力であること**

私たちの挑戦 —— **それは物流から新たな価値を創ること**

私たちの誇り —— **それは信頼される存在であること**

私たち日本通運グループは、創業以来、ものを運ぶことを通して、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。

この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。

安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。

いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。

日本通運グループ行動憲章

日本通運グループは、持続可能な社会の創造に向けて、以下の原則にもとづき、それぞれの事業活動を通じ、企業の社会的責任を果たしていきます。

- | | |
|---------------------------|----------------|
| ■ 安全・品質の追求 | ■ 社会貢献活動 |
| ■ 良識ある企業行動 | ■ 人権の尊重 |
| ■ 社会とのコミュニケーション・情報開示・情報保護 | ■ 反社会的勢力との断絶 |
| ■ 従業員の尊重 | ■ 経営トップの責務 |
| ■ 地球環境への責任 | ■ 経営トップによる問題解決 |
| ■ 国際社会での貢献 | |

日本通運グループでは、日々の活動のあり方を規定し、具体的な行動の方向を示すものとして「日本通運グループ行動憲章」を制定しています。「日本通運グループ行動憲章」は、「日本通運グループ企業理念」と同様に、日本通運グループとしての普遍的な価値観を示しています。

※詳細については、日本通運ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.nittsu.co.jp/corporate/philosophy-charter/charter.html>

編集方針 —— 「CSR報告書2018」では、網羅的な情報開示に努めるとともに、安全・品質に関する取り組み、経営計画の重点戦略に沿った活動に焦点をあてました。また、日本通運グループの事業とSDGs（持続可能な開発目標）のかかわりについて検討し、社外有識者からのご意見も取り入れるなど、より良いCSR活動の実践へ向けた取り組みも記載しています。

報告対象範囲 —— CSRにかかわる取り組みや推進体制については、日本通運グループを対象としています（国内外のグループ会社も含む）。一部の報告については、日本通運株式会社単体のものもあります。

報告対象期間 —— 2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）
（一部、2016年度以前や2018年6月までの情報も含まれています）

参考ガイドライン —— GRI「GRIスタンダード」
このレポートは『GRI 403：労働安全衛生2016』の開示事項を参照しています。
環境省「環境報告ガイドライン（2012年度版）」

We Find the Way

運ぶこと。それは、新しい未来をつくろうとするお客様の思いを実現すること。

だから、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げる。

このような、私たちの強い意志と自信を、この企業メッセージに込めています。



目次

3 社長メッセージ

Special Edition

5 社会とともに未来をつくった日本通運グループの80年

7 80年の歴史を礎に次の未来へ

9 事業概要

10 グローバルネットワーク

11 経営計画

12 Nippon Express' Global CSR

13 ステークホルダーエンゲージメント

17 Category 1 安全・品質

26 Category 2 環境のために

39 Category 3 お取引先とともに

41 Category 4 コミュニティへの参画

46 Category 5 従業員とともに

54 Category 6 コーポレート・ガバナンス

57 Category 7 コンプライアンス

社長メッセージ



日本通運グループは、事業を通じて、 世界の人々のより良い暮らしと 持続可能な社会の発展を支えていきます。

世界は今、持続的な発展を阻害する様々な課題に直面しています。異常気象や自然災害の頻発など地球温暖化に起因する環境問題や、新興国の急激な発展の陰で広がる人権問題が深刻化する中、真のグローバルロジスティクス企業としての成長を目指す当社グループは、「パリ協定」や「持続可能な開発目標（SDGs）」などの国際的な取り組みに歩調を合わせ、社会とともに持続的な発展を目指す「サステナビリティ経営」を追求しなければなりません。

当社では、2017年4月に、「二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減する」、「産業廃棄物排出量を売上高当たりで2030年度までに毎年対前年1%削減する」という環境に関する2つの長期目標を設定しました。社員一人ひとりが自分のこととして捉え、日常業務の中で実践できる施策としていくため、個別に削減目標を設定し、成果を可視化するシステムを導入して展開しています。この目標は簡単に達成できるものではありませんが、2030年度の実現を目指し挑んでいきます。

また、当社は災害発生時における国の指定公共機関としての役割を担っています。これまで、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害時には当社のインフラを緊急物資や支援物資の輸送に最優先で活用し、被災者の生活支援やライフラインの早期復興に貢献してきました。南海トラフ地震などの大規模災害が予測される中、当社が一丸となって支援に取り組めるようこの使命を常に意識してまいります。

さらに、2017年5月に新たに設置したロジスティクスエンジニアリング戦略室では、最先端技術を活用

して物流分野にイノベーションを起こすことを目的に、自動運転やドローンの活用、AIやIoTの実用化に取り組んでいます。当社はこれからも業界の先駆者として、物流の効率化を通じ、社会の発展および社会課題の解決に貢献していきます。

当社の「事業の大前提」は、「安全」と「コンプライアンス」であります。この2つは当社の品質を支える原点であると同時に、私たちの使命であり、責任であることを強く意識していかなければなりません。

当社の主要業務である物流は、公共の社会インフラを利用させていただき成り立っています。「安全・安心な社会を実現するためには、社員一人ひとりが社会における正しい基準を身に付け、常にその基準に照らして行動することが、何にもまして優先されるべきものだ」という信念のもと、これからも従業員、関係先への徹底を図ってまいります。

企業に対する社会の期待が大きくなるとともに、私たちの果たすべき役割も広がっています。いかなる状況においても「安全」、「コンプライアンス」は最優先事項であることを肝に銘じて業務に取り組んでいくことが、お客様や社会からの信頼を得て、ひいては社会課題の解決につながるものと信じております。

最後に、当社は昨年、様々な経営環境の変化を乗り越え、創立80周年を迎えることができました。ステークホルダーの皆様への感謝の気持ちを忘れず、これからも私たち日本通運グループは、事業を通じて世界の人々のより良い暮らしと持続可能な社会の発展を支えるため、企業活動を実践してまいります。

日本通運株式会社
代表取締役社長

齋藤 充

Special Edition

社会とともに未来をつくった 日本通運グループの80年

1937年、「日本通運株式会社法」に基づき国策会社として発足してから80年、
日本通運グループはお客様とともに歩み、日本社会とともに発展してきました。
鉄道輸送の発着両端の輸送から始まった事業は、全国の運送業者の合併や、
戦後の一般商事会社としての再出発を経て、今も様々な分野・地域へ拡大し続けています。

1937年

日本通運株式会社創立

社会情勢

昭和初期の日本は、全国へ鉄道網が伸び、東京や大阪では地下鉄の建設・開業が進んだ。人とともに、様々な貨物も全国へ流通する体制が整った。

1949年 海運事業に本格進出

1951年 美術品輸送業務を開始

1955年 国内航空貨物混載業務を開始

1957年 国際航空貨物混載業務を開始

1958年 ニューヨーク初代駐在員を派遣

1960年

黒部ダム建設資材を輸送

日本の発展に不可欠な事業を、日本通運グループは物流によって支えてきた。

戦後の急速な経済復興に伴う深刻な電力不足。これを解決するために始まった黒部ダム建設工事で、日本通運グループはセメント55万t、鋼材2万3千t、その他資材38万tあまりを輸送した。急峻な日本アルプスの奥にある工事現場まで大量の資材を運ぶため、輸送拠点となった大町支店（長野県大町市）は、トラックによるセメントのバラ輸送など、日本初の手法を取り入れた。ダム完工式では関西電力株式会社から感謝状が送られた。



山道を進む日本通運のトラック

1995年

阪神・淡路大震災で指定公共機関として救援物資などを輸送

日本通運株式会社は、災害対策基本法における「指定公共機関」に指定されている。

物流が水道やガスと同様のライフラインであると認識されるきっかけとなった阪神・淡路大震災では、被災した鉄道路線の代替輸送にトラック延べ3,200台、貨物船延べ225隻を投入。東日本大震災の際には発生直後に社内に災害対策統括本部を設置し、24時間体制で陸・海・空の輸送モードを駆使した支援物資輸送を行った。また、日本赤十字社等国際機関の依頼により、海外被災地支援にも協力。四川大地震やネパール地震でも緊急輸送に対応した。



東日本大震災の救援物資を運ぶトラック

社会情勢

1990年代初頭にバブル景気が崩壊。日本は長い低成長期に入る。火山の噴火や地震による自然災害も多数発生し、災害対策への意識が高まる。

1991年 環境問題対策委員会を設置
東京都庁の移転作業を実施

1992年 電気自動車を初導入

1997年 リサイクル輸送事業を開始

1998年 ISO14001認証をグループで初めて東京航空支店（現：航空事業支店）が取得

2000年 環境報告書を発行



1970年

日本万国博覧会指定運送・通関業者として輸送遂行

社会情勢

高度経済成長期、大きな経済発展と技術革新により国際的地位が向上。家庭にも電化製品が普及し国民生活が豊かになる一方、環境問題も発生し始める。

1961年 財団法人日本通運英会が発足

1962年 米国日本通運株式会社を設立、本格的海外進出へ

1964年 「ミロのヴィーナス」を運ぶ

1965年 警備輸送業務を開始
日通学園・流通経済大学が開校

1974年 「モナ・リザ」を運ぶ

1983年 スペースシャトルを運ぶ

総面積330万㎡の会場に77カ国124団体のパビリオンが並び、入場者数は6,421万人。大阪府吹田市で行われた日本で最初の万国博覧会は、事前予想を大きく超える大盛況となった。日本通運グループは指定運送・通関事業者として携わり、パビリオンの建設資材や世界各国から届く展示品の通関・搬入・据付・撤収などを実施。総取扱貨物量は約10万tにのぼった。



アポロ宇宙船の据付作業

2008年

上海・シンガポール間陸路輸送ルート「SS7000」構築

日本企業をはじめ、世界各国のメーカーが生産拠点として中国、タイ、ベトナムなどへ進出する中、アジア地域は次世代の成長エリアとしても期待されるようになり、域内輸送へのニーズが高まっていた。日本通運は上海からシンガポールまで、約7,000kmにおよぶ陸路輸送ルート「SS7000」を整備。6カ国の国境をまたぐ長距離クロスボーダー輸送ルートをつくりあげた。これにより、従来の海上輸送に比べ大幅な輸送日数の短縮を実現。アジアの成長・発展を物流面からサポートした。

タイ・カンボジア間を走るトラック



社会情勢

経済のグローバル化、発展途上国の躍進、地球温暖化等の環境問題が顕著に。地球の持続可能な発展のための取り組みが国連・各国・企業で進む。

2011年 エネルギー見える化システム「NEES」の運用開始

2012年 災害廃棄物の広域処理に伴う輸送を開始
マレーシアでエコドライブによる排出権創出の取り組みを開始

2014年 新マニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS」の運用を開始
グローバルCSRの取り組み開始

2017年 地球温暖化の防止および循環型社会の構築に向けた長期目標を設定

80年の歴史を礎に次の未来へ

日本通運グループでは、創立80周年を迎えられたことを記念し、3つのプロジェクトを実施しました。

企業メッセージの制定

日本通運グループ固有の提供価値、つまり“日通ブランド”を端的にあらわす言葉を「企業メッセージ」として制定しました。これを社内外に浸透させ、従業員一人ひとりが日本通運グループの提供価値について考え、理解し、日々の行動の変化にまでつなげることで、物流を通じた新たな価値創造や社会発展に貢献し続ける原動力とします。

企業メッセージ

We Find the Way

運ぶこと。それは、新しい未来をつくろうとするお客様の思いを実現すること。

だから、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げる。

このような、私たちの強い意志と自信を、この企業メッセージに込めています。

社会からの期待と従業員一人ひとりの 誇りを込めたメッセージを、新たな挑戦のきっかけに

私たちは、企業価値を高めるプロジェクトに取り組みました。目に見える「製品」を持たない日本通運グループにおいて、企業価値を体現するのは従業員一人ひとりです。そのため、従業員が明確に「日本通運グループとはどんな企業か」を意識し、胸を張って業務にあたれるようにする拠り所として、企業メッセージを制定しました。

制定にあたっては、社内外の意見を幅広く収集し、日本通運グループの「強み」「らしさ」を整理しました。社外有識者インタビューでは、AIや自動運転技術などを取り入れた物流システム構築で主導的役割を果たしてほしいなど、想像以上に大きな期待が寄せられていると分かりました。一方、全国から集まった社員によるワークショップでは、品質・サービスへの誇りや、高いコンプライアンス意識を持って日常業務にあたっていることが分かりました。こうして集めた「強み」「らしさ」を分かりやすく表現したのが、「We Find the Way」です。今後は、社内研修などを通じて企業メッセージの浸透を図ります。従業員一人ひとりが自分の業務における「We Find the Way」を意識し、新たな挑戦へのきっかけにしてもらえたらうれしいです。

企業メッセージに対する従業員の意見

- ・ 従業員のマインドの根本に、前向きな意識を与えてくれると思います。前向きな姿勢を常に意識していこう、という気持ちになりました。
- ・ お客様から「どういう意味のメッセージなのか」と聞かれてすぐに答えられず、あとで言葉の意味を考え直し、自分の中に落とし込んで説明できるようにしました。
- ・ 当店では、各自が考える「We Find the Way」について従業員同士で話し合いました。背景の異なる従業員が共通のメッセージのもとで想いを一つにし、日々の業務に邁進していくきっかけになったと思います。



ブランディング部会
重機建設事業部
井岡 梓

伊豆研修センターのリニューアル

これからも社会から求められ、信頼される存在であり続けるために、その拠り所である私たちの「誇り」の源泉でもある「安全・品質」の象徴的施設として、伊豆研修センターのリニューアルを実施します。

世界中の多様な社員へ、
深く幅広く「安全・品質」を伝えられる場に

伊豆研修センターは、創立60周年の記念事業として開設されました。それから20年が経ち、より深く幅広く日本通運グループの「安全・品質」を伝えられる場に進化させるため、業務部、CSR部、財務部の共同プロジェクトとしてリニューアルを行うことになりました。

リニューアル計画には、これまでの伊豆研修センターで発生していた問題点の解決策を盛り込みました。特に注力したのが、女性や外国人社員など、多様な宗教・文化・習慣を背景に持つ社員を受け入れられる設備にすること、太陽光発電をはじめとした環境配慮設備や、地震など大きな災害に備えた耐震構造を取り入れることです。更に「安全・品質」を具体的に学ぶため、美術品や引越、重量品輸送などの特殊な輸送技術に触れられる研修施設を新設します。担当部署の社員だけでなく、新社員研修や昇格時研修などでも活用し、多くの社員にプロフェッショナルな技術や意識に触れてもらうことで日本通運グループ全体の「安全・品質」の向上を図ります。

安全・品質部会

財務部

岩下 巧



伊豆研修センターリニューアル事業計画

【設備リニューアル内容】

研修棟、宿泊棟の建て替え。浴室棟、第二整備棟の新設

【環境配慮】

高断熱ガラス、間伐材内装、LED照明、非常用発電設備、太陽光発電

【工事スケジュール】

2017年10月～2021年11月



完成予想図

日本赤十字社様への移動採血車寄贈

物流を通じて社会を支えその発展とともに歩んできた責務・姿勢と、80周年を迎えられた感謝の意を込めて、移動採血車を寄贈しました。

ボランティア活動への支援を通して、社会に貢献を

日本通運グループは長年、本社やそのほかの事業所で献血に協力してきました。移動採血車を寄贈したのは、その活動を通じて移動採血車の需要が非常に高いと知ったためです。記念事業として社会貢献するにあたり、「本当に喜ばれるものを贈る、社会の役に立つことをする」点を重視していました。日本赤十字社様から直接話を伺い、採血車なら長期間

利用していただけて社会の役に立つと思い、寄贈を提案しました。近年、少子高齢化の影響で献血協力者は減少しています。東京、愛知、大阪への移動採血車の寄贈で、少しでも社会に貢献できればと思っています。



寄贈した移動採血車

社会貢献部会

総務・労働部

北 隆司



日本赤十字社様の声

移動採血車は全国で日々運用していますが、高価なこともあり台数を増やすのは難しいのが実情でした。そんな中、3台もの移動採血車を寄贈いただけたことは非常にありがたく、心から感謝しています。多くの皆様に献血の機会を提供することは、大きな社会貢献の実現にほかなりません。これからも、献血に限らず多方面で協力しあい社会へ貢献していければと期待しています。

東京都赤十字血液センター 瀧川 正弘様

事業概要

日本通運グループは、日本通運と子会社・孫会社293社（うち連結会社265社）および関連会社64社の合計358社で構成され、
貨物自動車運送事業をはじめとする各種運送事業、警備業、旅行業、販売事業、不動産事業、
自動車運転教習業などの様々な事業を展開しています（数字は2018年3月31日現在）。

日本通運株式会社 会社概要

会社名

日本通運株式会社
(NIPPON EXPRESS CO., LTD.)

創業

1872（明治5）年 陸運元会社 設立

創立

1937（昭和12）年10月1日

本社所在地

〒105-8322
東京都港区東新橋一丁目9番3号

代表者氏名

代表取締役社長 齋藤 充

資本金

701億7,527万円

株主数

5万1,140名

従業員数

3万1,871名

事業用貨物自動車台数

1万4,521台

連結会社数

265社

自動車輸送

日本全国に広がるネットワークを活かし、積み合わせ輸送や貸切輸送などの貨物自動車運送事業を行っています。海外でも輸送網を整備・拡大しています。



鉄道輸送

全国ほとんどすべてのコンテナ取り扱い駅に窓口を設置し、鉄道を利用した貨物の利用運送事業を行っています。



航空輸送

世界を網羅するネットワークを駆使し、幅広いサービスで、航空機を利用した国内・国際貨物の利用運送事業を行っています。



海上輸送

世界をつなぐ複合一貫輸送を主体とする国際輸送事業、国内定期コンテナ／RORO船を主体とする内航輸送、および港湾運送事業を行っています。



引越し

国内外に広がるネットワークをもとに、多彩な輸送モードを利用した豊富なサービスメニューで、個人のお客様、企業のお客様の引越業務を行っています。



美術品輸送

豊富な経験と深い知識を持つ専門のスタッフが、美術品の専用車や専用倉庫など万全の体制のもとで、オーダーメイドで美術品の輸送業務を行っています。



Courtesy of the Mucha Foundation

警備輸送

金融機関の本店・支店間や、日本銀行と金融機関の間の現金・有価証券などの輸送、また、お客様店舗からの集配金サービスなどを行っています。



重機建設

重量品の輸送・据付工事やプラント設備建設・メンテナンス工事、ハイテク工場の設備輸送・据付作業など、国内外で事業を行っています。



商品販売

日通商事をはじめとするグループ会社は、物流関連の資器材、車両、石油、LPガスなどの販売・リース、車両整備や保険代理店業務などを行っています。



倉庫

貨物の保管業務に加え、入庫管理、貨物追跡システムなどの情報機能や、流通加工機能を組み合わせたサービスを国内外で展開しています。



旅行・イベント

日通旅行は、旅行業のパイオニアとして、長年の経験で培ったノウハウと日通の海外ネットワークを活かしたサービスを提供しています。



その他事業

グループ会社は、物流コンサルティング、金融サービス、施設の設計管理、労働者派遣、自動車学校など、物流を主体に広範囲な事業を展開しています。



グローバルネットワーク

日本通運グループは、世界45カ国293都市に広がる世界最大級のグローバルネットワークを有しています。

■ 拠点国数 **45** ■ 拠点都市数 **293** ■ 拠点総数 **711** ■ 海外勤務社員総数 **21,460名**
(2018年3月31日現在)

欧州ブロック

欧州日本通運有限会社
ドイツ日本通運有限会社
オランダ日本通運株式会社
英国日本通運株式会社
ロシア日本通運合同会社
ほか

東アジアブロック

日通国際物流(中国)有限公司
香港日本通運株式会社
華南日通国際物流(深圳)有限公司
台湾日通国際物流股份有限公司
韓国日本通運株式会社
ほか

米州ブロック

米国日本通運株式会社
カナダ日本通運株式会社
メキシコ日本通運株式会社
ブラジル日本通運有限会社
米国日通旅行株式会社
ほか

南アジア・オセアニアブロック

南アジア・オセアニア日本通運株式会社
シンガポール日本通運株式会社
マレーシア日本通運株式会社
タイ日本通運株式会社
ベトナム日本通運株式会社
ほか

■ 2017年度に新設された大型施設の一例



日通ロジスティクスミャンマー株式会社
ティラワ・ロジスティクス・センター

2017年6月にティラワ経済特別区(SEZ)に新設した多機能ロジスティクス倉庫。高温多湿なミャンマーの気候の中、温度管理や防カビ対策が求められるアパレル製品、化学品保管を対象とした定温除湿庫を提供しています。



米国日本通運株式会社
ラレドロジスティクスセンター

2017年9月より、テキサス州ラレドにある拠点を移転・拡充し、営業を開始しました。ロジスティクスセンターの機能とトラックコントロールセンターの機能を併せ持っています。



NEXロジスティクスインドネシア株式会社
スマランロジスティクスセンター

2018年2月より営業を開始。スマラン市北部にあるタンジュンウマス国際港や各都市につながる幹線道路へのアクセスの良いCandi工業団地に位置し、主に中部ジャワエリアの販売物流の拠点として活用されています。

経営計画

日本通運グループは、日本を世界の一極と位置付け、国内事業の収益性の更なる向上を図る一方で、真のグローバルロジスティクス企業を目指します。
注力する事業領域と成長地域への投資を積極的に行い、利益にこだわるグループ経営を推進していきます。

2016-2018

日通グループ経営計画2018 -新・世界日通。-

基本方針

国内（日本）事業の収益性を更に向上させ、真のグローバルロジスティクス企業となるべく、注力する事業領域と成長地域へのB to Bに特化した集中投資を着実に実行します。

2019年3月期達成目標

売上高 : 2兆1,500億円
営業利益 : 750億円
当期純利益 : 450億円
ROA : 2.8%

重点戦略

機能戦略

- ▶ 営業力の徹底強化
- ▶ コア事業の強化と高度化
- ▶ グループ経営の強化
- ▶ 経営基盤の強靱化
- ▶ グループCSR経営の更なる強化
 - a. 安全最優先
 - b. コンプライアンスの強化
 - c. 働きやすい環境作りの強化
 - d. CSRに基づく事業の確立

エリア戦略

日本 海外
『成長性』と『収益性』の両立
日通グループの成長を牽引

日通グループの目指す姿
『グローバルロジスティクス企業』

グループCSR経営の更なる強化のため、下記の取り組みを進めています。
各取り組みの具体的活動事例・社員の声をPick Up Activitiesとして紹介しています。

a. 安全最優先

- 1 グループ全体での安全対策への徹底的取り組み ▶ P.17
- 2 NSM（日通安全衛生マネジメントシステム）の徹底 ▶ P.18

b. コンプライアンスの強化

- 1 グループ全体でのコンプライアンスへの取り組み ▶ P.57
- 2 公正な取引の徹底 ▶ P.39

c. 働きやすい環境作りの強化

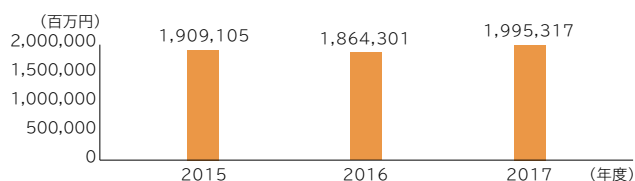
- 1 従業員が安全・安心に働ける職場環境の整備・改善 ▶ P.46
- 2 従業員への子育て支援の拡充 ▶ P.47

d. CSRに基づく事業の確立

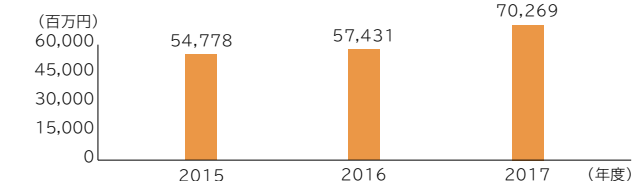
- 1 環境配慮型サービスの企画・開発・販売 ▶ P.26
- 2 低炭素型サプライチェーンのグローバル展開 ▶ P.27

財務情報

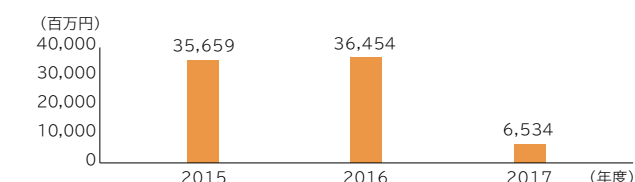
■ 売上高（連結）



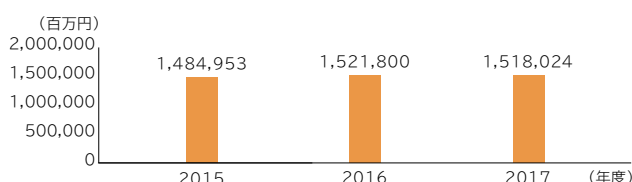
■ 営業利益（連結）



■ 当期純利益（連結）



■ 総資産（連結）



Nippon Express' Global CSR

近年、社会では、企業活動の一層のグローバル化と、それに伴う企業の社会におよぼすプラス／マイナス両面での影響がクローズアップされています。日本通運グループでは、責任あるグローバルロジスティクス企業として、グループ全体で優先的に取り組むべき当面の重要課題を3点選定し、Nippon Express' Global CSRとして取り組んでいます。

地球環境への責任 良識ある企業行動 人権の尊重

プロセス

2013年度

ISO26000などの国際的なCSR関連ガイドラインや、社内外のステークホルダーの意見を踏まえ、グローバルに優先的に取り組むべきCSRの重要課題を検討しました。

2014年度

経営会議において議論を行い、「地球環境への責任」「良識ある企業行動」「人権の尊重」の3つをグループ全体で取り組むCSR重要課題として選定しました。

3つのグローバルCSR重要課題のもとで、「自社が社会に与える影響」および「課題が自社に与える影響」の双方の観点から、具体的な課題の整理を、各種ガイドラインや社内外のステークホルダーの意見を踏まえ行いました。

2015年度

有識者ダイアログにおいて「人権の尊重」に関する具体的な課題が整理されていないとの指摘を受け、記載を一部見直しました。基本的に前年度に選定された課題はそのままに、人権の尊重と直接的に関係ない「顧客満足」について削除しました。

2016年度

具体的な課題の一部文言について、分かりやすさを考慮し修正しました。

2017年度

「地球環境への責任」について、「地球温暖化防止」、「循環型社会の構築」に関する2030年度までの長期目標を策定。取り組みを開始しました。

優先的に取り組むべき重要課題

地球環境への責任

- 気候変動への効果的な対応
- エネルギーの削減
- 廃棄物の削減
- 汚染の削減

良識ある企業行動

- 公正な事業慣行の徹底、サプライヤー／取引先との協働
- 腐敗防止
- 反競争的行為の防止

人権の尊重

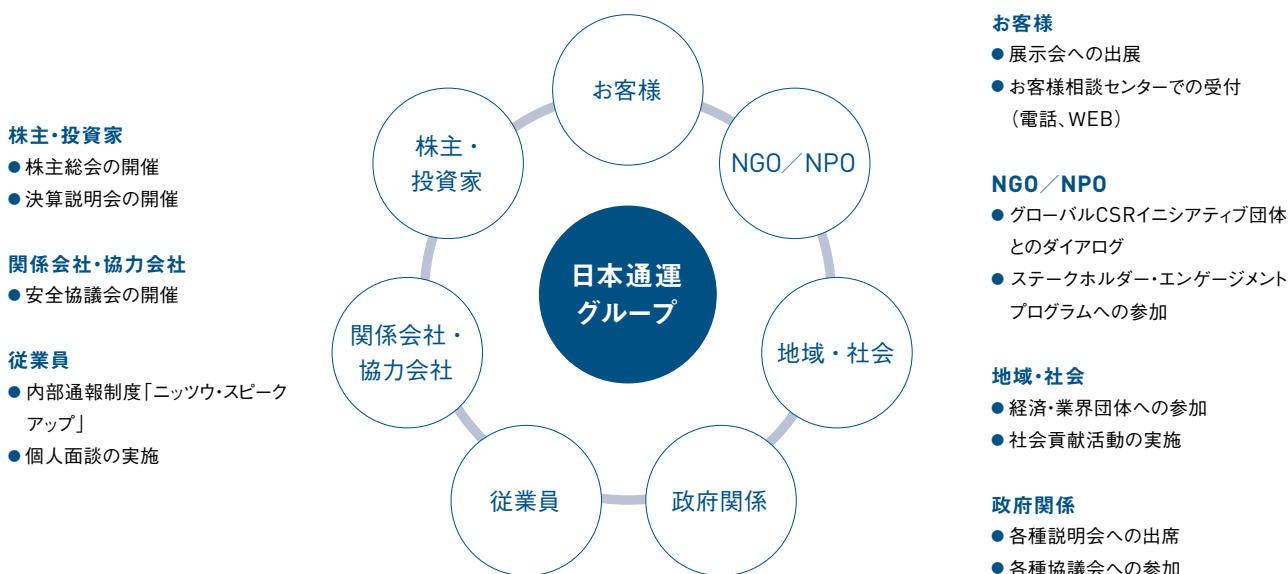
- 従業員の安全・安心の実現（労働安全衛生、働きやすい職場づくり、職場における差別の禁止、能力を伸ばす機会の提供）
- サプライチェーンにおける労働慣行の改善
- 事業を展開する地域での人材雇用
- 顧客情報の保護
- グローバルビジネスにおける人権影響への対応（児童労働、警備慣行など）
- 継続的な人権デュー・ディリジェンスの仕組みと苦情処理メカニズムの構築

※ 本課題一覧は、日本通運グループとしてCSRの観点から特に関連性が高いと思われる、具体的な課題を記載したものであり、一覧に記載のない課題が重要でないことを意味するものではありません。

ステークホルダーエンゲージメント

日本通運グループでは、幅広いステークホルダーと双方向のコミュニケーションを持ち、ステークホルダーの期待や懸念に応えるよう努めていくことが重要だと考えています。

■ 主要なステークホルダーとエンゲージメント方法



新社員とのダイアログ

日本通運では毎年、新社員研修の一環としてCSR部スタッフとの間でCSRに関するダイアログを行っています。新社員は事前にCSR報告書を読み、取り組みを理解してダイアログに臨みます。

2018年4月の新社員研修においても、新社員351名を対象に3回に分け、ダイアログを実施しました。「環境に関する長期目標の達成状況と2030年度以降の取り組み」や「モーダルシフトや共同配送の取り組み」、また「ハラスメント教育」「SNS利用時の注意点」などについて、活発な意見交換が行われました。



新社員研修

労働組合とのかかわり

全日通労働組合は1946年に発足し、2018年3月31日現在、22,737名の組合員で構成されています。安全衛生委員会に代表を送る労働者の、労働者全体に対する割合は、正社員については100%です。日本通運と全日通労働組合は、今日まで築き上げてきた相互の信頼関係の中、お互いに相手の立場を尊重し、労使の秩序を維持しつつ、共通の目標として認識している「企業の発展」と「労働環境の向上」に努め、協力していくことを確認しています。

従業員の総意を経営に反映させるため、日本通運では労使間のコミュニケーションを重視しており、全体的な労使協議を行う場として、「中央経営協議会」を設け、会社経営に関する意見交換を行っています。

更に、働きがいがあり、規律ある職場風土の実現に向けて、安全衛生をはじめとした課題別に労使による専門委員会を設け、現状の分析と今後の取り組みについて協議、検討を行っています。

社外有識者から日本通運グループへの期待と提言

日本通運グループでは、グループ共通のCSR重要課題の一つとして「人権の尊重」を掲げています。その「人権の尊重」の取り組みとして、安全衛生にグループ全体で徹底して取り組んでいることは、高く評価できます。日本通運では法令に基づき自動車による衝突事故や死傷事故などの統計の件数を公開していますが、さらに、社長、経営層が絶対再発させないという強い決意を示すとともに再発防止に向けてどのように対策し徹底したのか、社内外のステークホルダーに安全最優先の姿勢を強く伝えることは非常に重要となります。また、海外での安全衛生を含む環境・社会に関するデータや取り組みはまだ公開されていません。法令や文化が異なる海外での情報収集と徹底には課題も多くあると推察しますが、ぜひ、前向きに検討を進めてください。

ほかに、グローバルロジスティクス企業としては、国連の『持続可能な開発目標 (SDGs)』やパリ協定などグローバルにサステナビリティを追求するターゲットへの貢献も重要となります。それらを推進するうえで重要となるのは、SDGsなどサステナビリティの課題に対してどのように企業としてかかわっていて、そしてどのように貢献することができるのかを整理し、日本のみならずグローバルに実践をしていくことです。そのうえで、それぞれの従業員が同じ方向を見て行動することが重要であり、その基本となるのはサステナビリティに関する教育の徹底による共通の理解を持ち推進していくことです。またトラック輸送など、事業運営上CO₂の排出が前提となっていますが、これら環境や社会への影響をどのように特定し削減していくのか、またさらにポジティブな影響を与えていくのかについて、サステナビリティ戦略を立て情報公開することは非常に重要であり、日本通運グループのステークホルダーからの関心が一層高まると思います。欧州を中心に使い捨てプラスチックを削減する動きも加速しています。これらグローバルな環境や社会的課題は、一企業で解決できるものではありませんが、これらのグローバルな課題にも敏感となり日本通運グループが率先して取り組めば着実に効果をあげられると思います。



サステナビリティ 代表取締役
下田屋 毅氏

2030年、2050年を超えて、世界の物流ネットワークは拡大し続けていくでしょう。その中で日本通運グループには、グローバルロジスティクス企業として、未来を見据えた戦略的なサステナビリティ経営に取り組まれることを期待しています。

日本の物流業界は、これまでのCSRに関して比較的ドメスティックな考え方をする傾向が強いと言えます。しかし経済のグローバル化が進み、地球規模の環境課題への対応も求められる現在では、視野を広げ、世界で何が起きているのか、これから世界はどう変わっていくのかをしっかりと見定め、事業運営と同様に新しい視点も包含したサステナビリティ経営へと舵を切る必要があると感じます。

あらゆる事業活動の土台となる安全において、まず欠かせないのは、ドライバーを含め現場で働く従業員の労働環境と、サプライチェーン管理への取り組みです。一方、環境面については、やはりCO₂の排出量削減が最も大きな課題と言えるでしょう。日々の業務の中で行う安全対策やエコドライブなど、基本的な活動を着実に積み上げることはもちろん重要ですが、それにとどまらず、事業へのプラスオンとなるような新しい活動にも、ぜひ挑戦してください。その際に注力してほしいのが、従業員への教育・意識改革、そして従業員を巻き込んだマテリアリティ策定です。日本通運グループのGlobal CSRはかなり範囲の広い理念なので、これから進めるべきサステナビリティ経営は若手など、社員の広い層の主体的な参加が必要になると思います。新しい「イノベーションのフロンティア」であるというメッセージを社内に発信し、「内向き・リスク管理中心」のCSR活動から、ぜひ、「世界の課題の解決と自社事業の発展」との間に「トレード・オン」(相乗効果)を見つけるための、サステナビリティ経営に進化を遂げられることを期待しています。そのことが、社外の評価の向上、ブランド価値の強化につながるだけでなく、社員の深いモチベーションにもつながると思います。



リーダーシップアカデミー「TACL」代表
ピーター D. ピーダーセン氏

安全最優先という姿勢には、たいへん共感が持てます。安全は従業員や道路・港湾を使う一般人にとってはもとより、顧客目線でも重要です。安全が確保されてこそ、優れた品質が期待できるからです。

近年、日本通運グループはアジアでの事業を拡大していますが、アジア諸国でも安全衛生への関心は高まっています。日本国内とは異なる安全上の課題も多く、深刻な道路渋滞や交通ルールの不徹底、不十分な道路舗装などに対しては、現地の状況に合わせて適切な安全対策を講じることが必要でしょう。逆に、ドライバーへの運転技術の指導や、車両点検・整備については、日本で培った経験を活かして海外でも同じように展開していくべきものです。従業員教育は、人材確保・定着率向上の観点からも重要です。現地の課題と日本通運グループのリソースをうまく合致させて、課題解決のために貢献していただければと思います。例えば、アジアで特に大きな社会課題となっている交通渋滞と大気汚染に対しては、エコドライブや環境配慮車両の導入などの取り組みが効果的だと考えられるので、もっと積極的に展開されることを望みます。

サステナビリティの取り組みは、本来、とてもイノベーティブなものです。新しい技術を活かして新しい価値を生む、これまで解決できなかった課題を解決し、一段上のニーズを創出する。そのような革新性にあふれた活動を、ロジスティクスの発展を通じて生み出していってください。



CSR アジア 日本代表
赤羽 真紀子氏

海外有識者ダイアログ

日本通運では、2017年9月14日、CSR課題について海外有識者と議論するダイアログを行い、主にサプライチェーンにおける人権保護について、指摘や助言を受けました。参加した2名の有識者から、取引先への日本通運グループの理念や行動規範、コンプライアンスルールなどの浸透について質問を受け、協力会社安全協議会※1など直接コミュニケーションをとって理念やルールを伝える機会を設けているほか、契約時の選定条件に理念やルールを盛り込んでいることを説明しました。また、世界各地で問題視されている強制労働・児童労働への対策について、日本通運グループ行動憲章に基づき、全従業員に対して、強制労働などに関する教育を実施していることを説明したところ、一次取引先だけでなく、二次取引先・三次取引先において発生するリスクを認識し、現場管理者一人ひとりがリスク意識を向上する必要性について助言を受けました。

今後、欧米諸国を中心にサプライチェーン管理に関する法規制が進むと見られています。日本通運はグローバルに事業を展開する事業者として、この新たな法規制にも十全に対応できるよう、公正な取引や事業活動を担保する仕組み・ルール設定を見直していきます。



【参加者】

デンマーク人権研究所

Cathrine Bloch Poulsen-Hansen氏

Verisk Maplecroft

Sarah Kerrigan氏

日本通運

大中 一起 (CSR部専任部長)

阿部 幸子 (CSR部専任部長) (当時)

小澤 徳子 (CSR部課長) (当時)

※1 協力会社安全協議会について詳しくはP.40を参照

外部評価

日本通運グループの様々な取り組みに対して、ステークホルダーの皆様より評価をいただきました。

(一部抜粋) (対象期間: 2017年4月1日~2018年6月30日、日付は日本通運のホームページニュースリリース実施日または受賞日)

2017年6月30日	第18回物流環境大賞で「物流環境大賞」を受賞 https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20170703-2.html
2017年7月6日	エコシップ・モーダルシフト事業者選定委員会から「国土交通省海事局長表彰」を受賞 https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20170711-1.html
2017年10月13日	日本赤十字社から「金色有功章」を受章 https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20171013-2.html
2017年11月28日	平成29年度モーダルシフト取り組み優良事業者表彰で「モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)」を受賞 https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20171129-1.html
2017年12月14日	平成29年度グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰で「国土交通大臣表彰」を受賞 https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20171214-2.html
2018年2月21日	第21回環境コミュニケーション大賞で「優良賞」を受賞
2018年3月5日	日通ファーム株式会社がASIAGAP※1の認証を取得
2018年6月29日	第19回物流環境大賞で「物流環境特別賞」を受賞 https://www.nittsu.co.jp/press/2018/20180703-1.html

※1 ASIAGAP:「品質」「安全性」「環境への配慮」などの一定基準を満たした農作物に認められる規格。ASIAGAPは日本発の国際水準のGAP認証制度

『持続可能な開発目標 (SDGs)』への取り組み

現在地球上では、温暖化に起因するとされる異常気象やそれに伴う自然災害の発生、自然破壊や人口増加による水資源や食料の不足、更には経済格差や貧困の拡大など深刻な問題が顕在化し、これらへの対処が世界共通の課題として認識されています。このような社会課題に対する世界的な取り組みとして、2015年に国連総会で採択された『持続可能な開発目標 (SDGs)』は、2030年を目標に持続可能な開発に関する17の目標と169のターゲットを定めました。

グローバルロジスティクス企業としての成長を目指す企業グループとして、日本通運グループはSDGsの達成に向けて取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していきます。



安全・品質

日本通運グループは、ステークホルダーの皆様の安全で安心な暮らしに貢献する物流を目指しています。社会的・公共的な使命を自覚し、「安全」に徹し「安心」を提供するために、安全管理、品質向上の取り組みに重点を置いています。

主な社会課題

- ・道路、港湾、鉄道、空港など公共の場の安全確保
- ・豊かな暮らしを支える物流インフラ・ネットワークの維持・強化

日本通運グループの取り組み（抜粋）

- ・日通安全衛生マネジメントシステム (NSM) の導入
- ・専門性の高い輸送サービスを提供するための人材の育成

主な成果・実績

2017年度事故統計件数 **10**件 ※自動車事故報告規則第2条の規定による

2017年度伊豆研修センター利用者数 延べ**3,058**名

「日通グループ経営計画2018」Pick Up Activities 安全最優先

グループ全体での安全対策への徹底的取り組み

「技術道場」によるドライバー、フォークリフトオペレーターへの安全教育

航空事業支店物流管理部では「事故・災害ゼロ」を目標に、2011年下期より「技術道場」を実施しています。これは精神面、技術面での鍛錬を積んで、ドライバーとフォークリフトオペレーターを魂の入ったプロとしての仕事ができる人材へと育成することで、事故の撲滅と輸送品質の向上を目指すものです。基本コース、指導実践コース、指導スキルアップコースと段階を分けて、基本的な技術から高度な指導スキルまで幅広く指導しています。

実車を使用して現場作業を忠実に再現しながら安全作業を確認するため、実践的に技術を理解してそれぞれの現場で活かすことができます。受講者からは、「専門的な内容で、業務に役立つ」「今まで、基本の理解に甘さがあったことを実感した」などの声があがっています。安全教育は一朝一夕に成果が出るものではありませんが、受講者が職場に戻り、学んだことを後輩に

伝えるなど、率先して安全指導に携わったりと、現場の安全意識が向上していることは実感できており、目標達成に向けた指導に更に力が入ります。

営業・事務系社員への安全運転教育

日本通運は、技能系社員が運転するトラックなどのほかに営業・事務系社員が利用する乗用車も多く保有しています。乗用車であっても安全を徹底するのは当然のことです。そこで航空事業支店では、営業・事務系社員へもドライブレコーダーによる事故映像検証や、車両特性の説明、添乗指導などを行っています。

業務内容や働く場所、立場の垣根を越えて、安全を最優先する意識を共有していくことが、重要だと思っています。



技術道場の様子。巻き込み、接触事故防止のため、内輪差の確認を行います。

航空事業支店物流管理部
工藤 誉志 / 伊藤 英樹

NSM(日通安全衛生マネジメントシステム)の徹底

一体感のあるチャレンジサークル活動で 広がる“安全の輪”

名古屋国際輸送支店は、中部エリアの海運貨物を担当しており、1日に約240本、月間約5,000本の海上コンテナを取り扱います。トラクターヘッドや海上コンテナシャーシ、フォークリフトなど多様な車両や機器を利用して巨大なコンテナを動かす中で、一歩間違えば危険な事故につながる場面は珍しくありません。そこで私たちは、チャレンジサークル活動※1において全員参加の安全推進活動を始めました。

本格的に動き出したのは2014年6月頃ですが、それから様々なテーマに取り組み実践してきました。例えば、他社で発生した接触事故の情報を参考にしたコンテナドアの固定補助器具の製作、海上コンテナシャーシのバンパーを登り降りする際の転倒・転落を防ぐ滑り止めテープの貼付など、一つひとつは小さなことかもしれませんが、しかし地道に実行し、成果を積み重ねていくことで、現場の安全性は着実に高まります。実際に、お客様や協力会社のドライバーから日本通運の車両やシャーシ駐車場について安心感が増したという声もいただきました。

各職場で取り組むチャレンジサークル活動は、日本通運グループの安全衛生の根幹である日通安全衛生マネジメントシステム (NSM)※1の柱の一つです。私たちのグループでは一体感を持って全員参加で実施す

ること、自由な発想で積極的に意見を出すことを重視しており、頻繁にアンケートを取ったり掲示物を出して、コミュニケーションの活性化に努めています。更に支店内の他部署やドライバー指導員、本社業務部からもアドバイスをいただき、悩んだ時や活動のブラッシュアップに活かしています。そして、この過程を繰り返していくことで、自然とPDCAの仕組みも構築されていきました。

安全の追求に終わりはありません。これからも“無事故・無災害”にこだわりチャレンジサークル活動を継続することで、私たちの現場だけでなく日本通運グループ全体へと“安全の輪”を広げていきたいです。



2017年度日通グループ全国安全衛生大会での事例発表。
チャレンジサークル活動優秀事例として、当グループの取り組みを発表しました。



活動内容や成果を報告する掲示板。
リーダーは今日も自分たちの掲示板にこだわっています。



チャレンジサークル活動のミーティング。
全員の声を聞き、全員で決めることを大切にしています。



コンテナドアの固定補助器具。
チャレンジサークル活動で製作した思い出の第一号作品です。

※1 チャレンジサークル活動・日通安全衛生マネジメントシステム(NSM)について詳しくはP.20を参照



名古屋国際輸送支店
コンテナ輸送事業所
名古屋コンテナグループ
鈴木 克哉

安全への取り組み

道路や港湾、鉄道、空港などの公共施設を利用する日本通運グループの事業は、「安全」がもっとも重要な経営課題であり、その実現が私たちの責任でもあります。事業の大前提として「安全はすべてに優先する」という強い意識を持ち、事故・災害ゼロを実現します。

安全トップコミットメント

2014年度から安全確保に対する意識の高揚に向け、トップ自らの覚悟と責任を明確に示したポスターを作成し、各職場に掲示しています。



安全意識高揚ポスター

安全衛生管理方針

日本通運では、前年度の安全衛生成績および取り組み結果等に基づき、全社共通の「安全衛生管理方針」を毎年度策定しています。

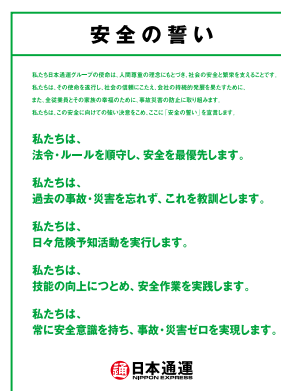
安全の誓い

日本通運グループは、安全に対する全社的な意識の高揚と浸透を目的に「安全の誓い」を制定しています。「安全の誓い」は事故・災害防止への強い決意を込めた言葉で、日本通運グループでは、この「誓い」を日々実践すべく、様々な取り組みを進めています。

また、この言葉を刻んだモニュメント「安全シンボル」を作成し、日本通運本社と伊豆研修センターに設置しています。



安全シンボル「風と光の詩-A」
作:御宿 至(みしくいたる)



安全の誓い

2018年度安全衛生管理方針

安全衛生の確保は企業存立の根幹をなすものであり、企業の社会的責務である。人間尊重に根ざした経営理念にもとづき、以下を定め実施する。

【安全】

- step1 「信頼関係に基づく規律ある職場風土」の実現
- step2 「基本」と「ルール」の正しい理解と実践
- step3 自ら職場の課題を発見し、解決できる自律した組織の確立

【衛生】

- メンタルヘルス対策の推進
- 生活習慣病対策の推進
- 適正な労働時間管理と総労働時間の短縮

1.目標

- 安全 全体：重大事故・災害の発生ゼロ
事故・災害件数の前年対比10%以上改善
個別：職場ごとでの「日々事故・災害ゼロ」
- 衛生 メンタルヘルス疾患、生活習慣病による疾病損失率20%以上改善

2.スローガン

- 安全 見逃すな！不安全状態、不安全行動
チームワークでつくりよう安全職場
- 衛生 見逃すな！心とからだの大事なサイン
みんなでつくりよう健康職場

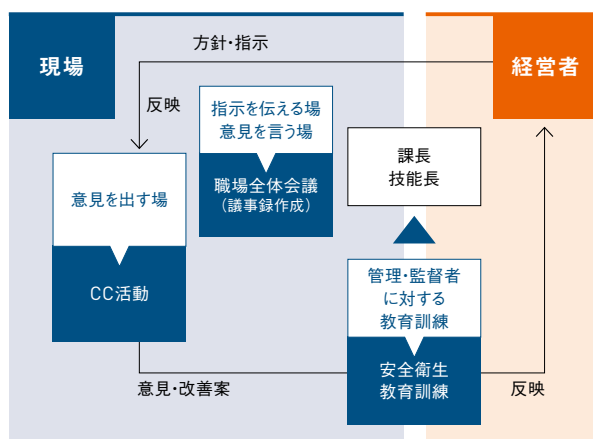
日通安全衛生マネジメントシステム (NSM)

日本通運グループは2010年4月に安全衛生管理体制を見直し、3本の柱からなる日通安全衛生マネジメントシステム（以下NSM：Nittsu Safety & Health Management System）を導入しました。

一つ目の柱である「職場全体会議」は、会社の方針や考えを、経営トップから職場の第一線まで効果的に伝える会議です。二つ目は「チャレンジサークル (CC) 活動」で、各職場の問題点や安全確保について話し合う小集団活動です。三つ目は管理・監督者層への安全衛生教育訓練です。

NSMは、この三つの柱をPDCAの考え方で継続的に機能させ、より良い職場をつくりあげるシステムです。日本通運グループはこのNSMの推進により、より確かな安全衛生管理体制の構築を目指しています。

■ NSMの仕組み



現場作業員への指導・教育体制

日本通運グループでは、現場での事故・災害を防ぐため、トラックドライバーやフォークリフトオペレーターの教育・研修に注力しています。

日本通運では、実際に乗務するにあたり、知識・技能のほか、日本通運の社員としてふさわしい運転マナーを身に付け、安全に運転することが可能かどうかを認定する「検定試験制度」を設けています。独自の研修と試験を経て、はじめて業務に就くことができます。

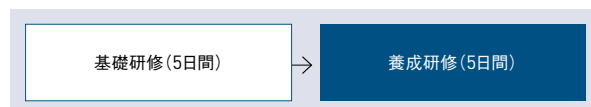
知識・技能、運転マナー等の指導において中核的な役割を担うのは「指導員」です。指導員は、「指導員制度」に基づき、伊豆研修センターで指導に関する「基礎研修」および「養成研修」を受講・修了した後、支店で指定されます。所属する支店において、事故・災害ゼロに向けた指導、教育計画の策定に参画し、基本動作の定着、技能の向上など仲間の教育にも活躍しています。指導員は、指導員指定後も定期的にフォローアップ研修を受講し、技術の向上と最新知識の習得に努めています。

また、2016年度から新たに「本社指導教官制度」を設けました。この制度では、本社各担当部が、指導員のうち特に技量、指導力、安全に対する意識が高い者を「本社指導教官」に指定します。本社指導教官は、研修指導者として、高品質な技能の継承において中心的な役割を果たす各支店の「指導員」を養成し、作業品質の向上と均一化を図り、更なる安全意識の高揚と技能の向上を図ります。

■ ドライバー・フォークリフトオペレーターの教育体制



■ ドライバー・フォークリフトオペレーター指導員制度



TOPICS 日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト

日本通運グループでは、交通ルールの順守と省燃費運転を取り入れた運転技能・点検技能の向上を目指し、「日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト」を毎年開催しています。交通事故・労働災害の防止、環境負荷の低減およびローコストの推進に努め、ドライバー・フォークリフトオペレーターにプロとしての自覚と誇りを持たせ、社会的責務を果たすことなどを目的としています。

2017年5月に実施したコンテストは、節目となる15回目の記念大会として開催され、日本通運の会長、社長、ならびに役員一同のほか、全国から大勢の応援者が駆けつけ、例年以上の盛り上がりとなりました。今大会よりグループ会社の参加範囲を広げ、全国の各支店・グループ会社からドライバー58名、フォークリフトオペレーター54名が出場しました。また、昨年同様に東アジアブロックから4名の中国籍従業員も参加し、デモンストレーションを披露しました。参加した選手たちは、日頃の安全運転や点検技術をいかに発揮し、会場からは彼らに大きな声援が送られました。



フォークリフトオペレーターカウンター部門優勝の
小川和史



ドライバー女性部門優勝の日野真理子



東アジアブロックからの参加者

TOPICS 社外競技会での入賞

日本通運グループでは、運転、作業における安全性・品質の向上を目的として、厚生労働省や国土交通省の外郭団体が主催する競技会へ積極的に参加しています。出場する社員は、安全運転・安全作業の実践、技能の研鑽、知識の習得に励むとともに、競技会の参加を通して人として成長することを目標として取り組んでいます。

2017年度は、第32回全国フォークリフト運転競技大会（主催：陸上貨物運送事業労働災害防止協会）と第49回全国トラックドライバー・コンテスト（主催：公益社団法人全日本トラック協会）に参加しました。全国フォークリフト運転競技大会には日本通運グループから27名の選手が参加し、3名が入賞しました。全国トラックドライバー・コンテストには日本通運グループから34名の選手が参加し、4t、11t、トレーラ、女性の全部門で優勝、4t部門においては13名が入賞するなど上位を独占する結果となりました。また、全部門の最高得点者に授与される内閣総理大臣賞も獲得しました。

全国トラックドライバー・コンテストの優勝者は、毎年、内閣総理大臣を表敬訪問しています。2016年度のコンテストで優勝した日本通運社員2名は、4月、安倍晋三首相を表敬訪問しました。安倍首相からは「輸送の9割はトラックが担い、最近ではネット通販の拡大で更にニーズは高まっている。大切なのは安全に荷物を届けること。今回の受賞を励みに、多くのドライバーの模範になってほしい」と激励されました。



第48回トラックドライバー・コンテスト
11t部門優勝 平岡誠次



トレーラ部門優勝 石神孝信

専門研修

重機輸送技術の専門研修

重機建設業務を安全に遂行するためには、最新の情報・知識の習得が必須条件となります。技術力に加え、お客様や協力会社との連携による案件も多いため、コミュニケーション力や折衝力なども欠かせません。

日本通運の重機建設事業部では、従来、OJTを中心に現場の中で人材育成に取り組んできましたが、2009年よりサービスレベルの標準化、更なる向上を目的に、教育体制を整備しました。独自のカリキュラムによる専門研修を計画的に実施し、2017年度は初級から指導員育成まで階層別の研修を23回開催、201名が参加しました。

また、日本人スタッフを海外重機支店に派遣し経験を積ませる海外研修や、海外のナショナルスタッフを日本に招き日本の技術を習得させる研修も実施しており、世界中で共通した日通品質を提供できるよう、知識と経験、技術の向上に努めています。



シンガポールからナショナルスタッフを受け入れて研修を実施



技能研修の様子



年末防犯訓練の様子

警備輸送の年末防犯訓練

日本通運では、犯罪が多発する年末年始を前に、気合を込めた高度な警備警戒で、犯罪の発生を未然に防ぐ警備を実践するため、毎年11月に各地の警備輸送拠点で大規模訓練を実施しています。

2017年11月に実施した関東警送支店の訓練では、警視庁城東警察署やお取引先様からの来賓を前に、320名の警備員が参加しました。警戒杖・ソフト警戒棒・刺股を使用した実技訓練や過去の襲撃事件に学ぶ模擬訓練、空手部員による護身術、救急蘇生法の訓練など、警備員として必要な知識・技能を披露しました。安全の確保が重要な使命である警備輸送事業では、日々の業務や訓練を通じ切磋琢磨を続けています。

海外での安全教育

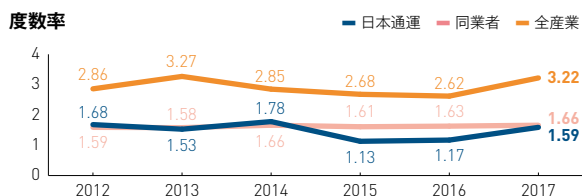
日本通運グループの海外現地法人では、ナショナルスタッフを中心とした事業運営を目指しており、ドライバーやフォークリフトオペレーターの育成についても、現地で行える体制づくりを進めています。日本から本社指導教官が現地へ赴き、新規採用者だけでなく、指導スタッフへも教育を行うことで、各現地法人における教育体制の構築に取り組んでいます。



台湾日通で実施した本社指導教官による研修

安全関連データ

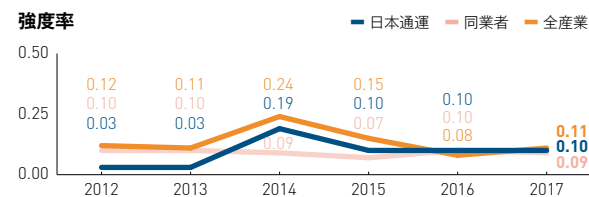
■ 労働災害の指数



※度数率とは、労働災害の発生割合を表す国際指標

$$100 \text{ 万労働時間当たりの死傷者の数} = \frac{\text{死傷者の数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

※同業者とは、道路貨物運送業者の数値



※強度率とは、労働災害による怪我の程度を表す国際指標

$$1,000 \text{ 労働時間当たりの損失日数} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$$

※同業者とは、道路貨物運送業者の数値

災害統計の記録、報告に適用する規則体系

日本通運は「安全衛生規程」を定め、各事業所で安全管理体制を整備しています。各拠点の安全管理者は、安全に関する資料の作成、収集および重要事項の記録、発生した災害原因の調査および災害の検討を行い、日々の安全活動に活用しています。

疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者

日本通運は「安全衛生規程」を定め、各事業所で衛生管理体制を整備しています。各拠点の衛生管理者は、業務に係る危険性または有害性等を調査し、その結果に基づき措置を講ずることと定めています。

■ 輸送の安全に関する費用実績（2017年度）

項目	(単位:百万円)
安全担当人件費(全国)	1,376
教育関係(本社教育)	390
図書印刷	5
日通グループ全国安全衛生大会	1
運行管理システム(デジタルタログラフ)関係	976
事故災害防止啓発用品など	8
SASスクリーニング検査	25
その他安全対策	114
計	2,895

■ 自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計（2017年度）

事故の種類	(単位:件)
転落	1
健康起因	3
車両故障	6
計	10

■ 安全性優良営業所（Gマーク）の認定状況（2018年1月時点）

	認可営業所数	Gマーク 認定営業所数	認定率
日本通運累計 認定営業所数	536	513	95.7%
日本通運グループ 認定営業所数	258	248	96.1%

《参考》業界全体の認定状況（2017年12月時点）

	事業所数	Gマーク 認定事業所数	認定率
全国	84,604	24,482	28.9%

※ Gマーク:公益財団法人全日本トラック協会がトラック運送事業者の交通安全対策等への取り組みの評価を行い、一定基準をクリアした事業所に対して認定するもの。利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくとともに、トラック事業者全体の安全性向上に対する意識を高めるための制度

品質向上への取り組み

日本通運グループは、日本や世界の経済発展とともに、物流インフラとネットワークを築いてきました。物流を通じてお客様の豊かな暮らしを支えるために、お客様の声と真摯に向き合い、常にお客様に信頼され、満足いただける高い品質のサービスを提供できるよう努めています。

特殊な輸送サービスの提供

日本通運では、美術品輸送や重機建設など、特殊な設備や装備に加えて専門的な技術や豊富な経験を要する輸送サービスを提供しています。

美術品事業部では、全国各地で行われる展覧会への出品物の輸送や、美術館・博物館の移転などで生じる収蔵品の輸送などを行っています。海外からやって来る展示品はもちろん、国内の寺社が所有する宝物や仏像はいずれも文化的・歴史的に重要な品で、国宝や重要文化財に指定されているものも数多くあります。関係者と綿密な連携を取りながら、あらゆる面で取り扱う品の価値を損うことのないよう、細心の注意を払い輸送にあたっています。

また、重量品の輸送・据付工事やプラント設備の建設などにかかわる重機建設事業部は、海外も含め、各地の重要な社会インフラの構築・維持に貢献する案件を多く取り扱っています。お客様や行政、地域住民の方々などと綿密なコミュニケーションを取りながら、世界中の現場で培った高度な技術を活かし、社会インフラを支える責任を果たしています。

日本通運だからこそ提供できる特殊な輸送サービスの品質保持・向上を、重要な社会的責任の一つと捉え、今後も取り組んでいきます。



サハリンでのタワー据付作業

TOPICS 秘仏「吉祥天立像」を輸送

2017年に東京、大阪、山口の3会場で開催された巡回展「創建1250年記念 奈良西大寺展 叡尊と一門の名宝」で、日本通運は展示物の輸送・展示を担当しました。

大阪展の目玉として期間限定で特別公開された「吉祥天立像」は、京都・浄瑠璃寺から出陳された重要文化財で、普段は本尊の厨子内に安置されている秘仏です。貴重な美術品であり信仰の対象でもある仏像を、損なうことなく輸送・展示するため、担当した関西美術品支店と津口ジスデックスセンターのスタッフたちはチームワークを活かし慎重に作業を進め、全工程を完遂しました。



「吉祥天立像」の輸送作業



最先端物流技術の開発

近年、情報通信分野等で進む技術革新の影響が生産現場やサプライチェーンにまでおよび始めたことを受け、日本通運では物流の分野での新しい技術に対応したサービスの構築に取り組んでいます。2017年5月に設置したロジスティクスエンジニアリング戦略室を中心に、7つのテーマで実証実験や社外研究機関等との協働を進めています。

今後ますます社会に大きな変革をもたらすと考えられるAIやIoTを、物流のシステムや現場改善などにも活かしていきます。

【ロジスティクスエンジニアリング戦略室の主な活動テーマ】

- (1) 自動運転技術を応用した隊列走行
- (2) マテハン・荷役ロボットの活用による倉庫の先進化
- (3) 点呼・点検の一部電子化などドライバー・管理者負荷削減
- (4) AIを活用した物流ソリューションの研究・開発
- (5) 貨物と車両のマッチングシステムの構築
- (6) ドローン（小型無人機）の活用
- (7) 先端技術についての情報収集



パレットを貨物に見立てたテストコースで、床面と貨物との位置関係をレーザーで検知して、半自律飛行するドローン

お客様対応の向上

日本通運では、お客様からのお問い合わせやご要望に応えるため、相談窓口を設けています。

お客様相談受付システム (VOCS:Voice of Customer Solution)

日本通運では、お客様からの「お問い合わせ・ご意見・ご要望」を一元管理するため、ホームページからアクセスできる「お客様相談受付システム（VOCS）」を導入し、全社で共有しています。

ホームページのお問い合わせサイトは、お客様がより容易にお問い合わせをできるように、ホームページ運営委員会を経て定期的なリニューアルを実施しています。この改善により、お客様からのお問い合わせ件数も増加しています。今後、お客様からいただいたご

意見・ご要望をデータベース化することで社会情勢や経済の変化をキャッチし、新商品の開発やサービス品質の改善等、お客様の利便性の向上に努めていきます。

2017年度受付件数

お問い合わせ 9,947件

ご要望 572件

ISO品質マネジメントシステム（ISO9001） に基づく顧客アンケート

日本通運の航空貨物輸送部門では、ISO9001の認証を全国で取得しています。日本通運に対するお客様の満足度の把握および向上のため、満足度向上に関する目標を全国で設定し、「顧客アンケート」を実施しています。アンケートでいただいた様々なご意見やご要望は、定期的開催する「見直し会議」の場で話し合い、輸送サービスの品質向上や改善に継続的に取り組んでいます。

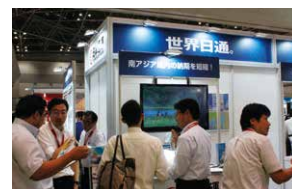
引越しアンケート

引越事業では、サービスを利用したお客様に「引越しアンケート」への回答をお願いしています。アンケートでいただいた意見は今後の事業改善やサービス開発に活かし、更なる顧客満足とサービス品質の向上につなげます。

展示会・物流セミナーを通じた 情報発信

日本通運および日本通運グループの事業やサービスを幅広くステークホルダーに知っていただくため、各種展示会への出展や物流セミナーを開催しています。

2017年8月の「ロジスティクスソリューションフェア2017」では、様々な部署が連携して出展し、「温度管理輸送ソリューション」などロジスティクスの高度化・効率化につながる商品を発表しました。株式会社日通総合研究所では、働き方改革の実現に向けたマネジメント講座などをテーマとした物流セミナー「ロジゼミ」を開催しています。



ロジスティクスソリューションフェア2017

環境のために

地球環境を持続可能な状態で次世代に引き継ぐことは、人類共通の大きな課題です。

日本通運グループは、輸送などで発生するエネルギーの使用量および温室効果ガスの排出削減など、事業活動全体での環境負荷低減に取り組んでいます。



主な社会課題

- ・地球温暖化の防止
- ・循環型社会の形成

日本通運グループの取り組み（抜粋）

- ・エコドライブの推進
- ・3Rの推進

主な成果・実績

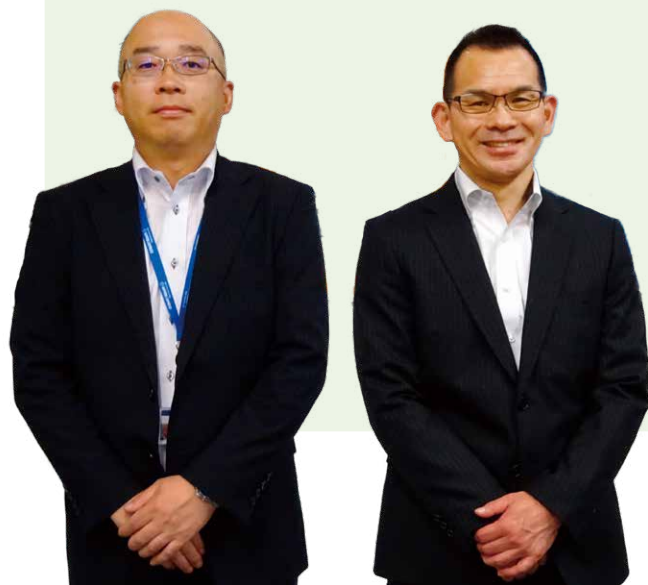
2017年度CO ₂ 排出量前年比	3.1%減	(総量▲15,185t)
	7.6%減	(売上高あたり▲35.36Kg/百万円)
2017年度産業廃棄物排出量前年比	3.7%増	(売上高あたり+0.81Kg/百万円)

「日通グループ経営計画2018」Pick Up Activities CSRに基づく事業の確立

環境配慮型サービスの企画・開発・販売

複数の輸送モードを組み合わせることでCO₂を削減

『NEX-NET (Nippon Express-New Eco Transport)』は、日本通運が企画する環境に優しい物流サービスの総称です。2017年度は、北海道と西日本各地を、東京を経由地として鉄道輸送と海上輸送で結ぶ商品を発売しました。日本通運で開発した12フィートハイブリッドコンテナ※1を使用するため、荷物の積み替えをせずに海上輸送と鉄道輸送を一貫して利用することが可能となり、CO₂排出量と廃棄物の削減が可能です。また、複数の輸送モードを利用するため、繁忙期や災害発生時に備えた代替輸送手段としても有効です。



国内輸送の主力であるトラック輸送は、小回りが利き非常に便利ではありますが、環境配慮やドライバー人材不足を考慮すると、今後は『NEX-NET』のような環境配慮型サービスへのニーズが高まると、私たちは予測しています。

長距離輸送だけでなく、中距離でもCO₂排出量削減効果を見込める鉄道輸送ルート、梱包資材の削減を図れる輸送資材の開発など、国内輸送における環境配慮にはまだ挑戦できることが多々あります。『NEX-NET』をよりお客様にご満足いただけるサービスへと進化させるべく改善していくとともに、物流業界のリーディングカンパニーとして、更なる環境配慮型サービスの充実を目指します。そして、環境配慮型のサービスが「当たり前の輸送手段」となることを期待しています。



鉄道輸送中の12フィートハイブリッドコンテナ



海上輸送からコンテナを降ろす様子

※1 12フィートハイブリッドコンテナ：鉄道と内航船の双方に積み込むことができ、モーダルシフト促進につながるコンテナ

ネットワーク商品企画部
奥田 晃暢 / 中野 泉

「日通グループ経営計画2018」Pick Up Activities CSRに基づく事業の確立

低炭素型サプライチェーンのグローバル展開

CO₂ 排出量を抑える輸送ルート開発

私たちのチームでは、中国欧州間のクロスボーダー一貫輸送サービスを開発しました。

複数の国をまたぐ輸送ルートを構築するためには、各国の法令を順守するのはもちろん、それぞれの地域で発生している環境問題についても考慮しなければなりません。中国からドイツまでの輸送では、カザフスタン、ロシア、ベラルーシ、ポーランドの4カ国を通過します。大気汚染や森林破壊など各国で様々な環境問題がありますが、どの国でも共通して注力しているのがCO₂排出量削減です。特に中国はCO₂やPM2.5などの排出抑制のために、トラック輸送に厳しい規制をかけており、私たちが行う輸送事業にも大きく影響しています。

CO₂排出量削減のため、輸送日数の大幅な短縮を図るとともに、CO₂排出量の少ない輸送モードを組み込むことにも尽力しました。鉄道や船舶を用いるモーダルシフトは、長距離輸送でCO₂排出量を削減

するにあたり不可欠な要素です。中国欧州間のクロスボーダー輸送においても、できるだけトラック輸送を削減するルートを開拓したほか、大連港や寧波港など鉄道引込み線が設置されている港湾を積極的に利用しています。また、鉄道輸送では電化された路線を組み込むことで、非電化区間を通るよりも環境負荷を低く抑えています。

このような柔軟なルート選択ができるのは、日本通運グループの拠点ネットワークを活かしたサポートがあるからです。さらに、長年培ってきた中国～日本・韓国間の接続などのトランジットの経験や複合輸送のノウハウがあってこそ、各国通過ポイントでのスムーズな積み替え作業や通関業務が可能なのです。

近年、お客様も環境負荷の低減を意識しており、CO₂排出量の少ない輸送ルートの必要性はさらに増していくと考えられます。お客様の期待に応えつつ、通過する各国の環境問題解消、更には地球全体の環境保全のためにも、新しい複合輸送サービスの開発に励みます。

※中国欧州間のクロスボーダー一貫輸送サービスについて詳しくはP.30を参照



開発チームのメンバー。
これからもより良い社会を実現できるサービスを開発していきます。



中国と欧州を結ぶ列車、中欧班列(ちゅうおうはんれつ)



日通国際物流(中国)有限公司
東アジアブロック ネットワーク事業本部 陸運事業開発部 鉄道輸送担当
日吉 真仁 / Svetlana Mikhailova / 金 文弼

日本通運グループ環境憲章

日本通運グループでは、「日本通運グループ行動憲章」のうち特に「地球環境への責任」を推進し、グループ全体で地球環境への責任を果たしていくため「日本通運グループ環境憲章」を制定しています。

■ 日本通運グループ環境憲章

<基本理念>

企業の社会的、公共的使命を自覚し、「良き企業市民」として環境経営を実践することにより、地球環境保全に積極的に貢献する。

<行動指針>

地球環境保全は人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的・積極的に地球温暖化防止、生物多様性の保全、循環型社会の構築等に取り組む。

1. グリーン物流を推進する。
2. 資源・エネルギーの効率的活用を努める。
3. 環境関係法令を順守する。
4. 環境人材を育成する。
5. 環境社会貢献活動を推進する。
6. 環境に関する取組みを広く社会に発信する。
7. 環境経営推進システムの継続的改善を図る。

「日本通運グループ環境憲章」の詳細については、日本通運のホームページをご覧ください。

<http://www.nittsu.co.jp/corporate/csr/env-charter.html>

環境経営推進体制

日本通運グループは、「日本通運グループ環境憲章」に基づき、環境経営の実践に取り組んでいます。社長を委員長とする環境経営推進委員会を設け、グループ全体で横断的な環境経営推進体制を築いています。

■ 環境経営推進体制



2030年に向けた長期目標

日本通運では、2030年に向けた長期目標を設定し、環境経営に取り組んでいます。地球温暖化の防止と循環型社会の構築を中心とした環境経営をこれからも強力に推進し、持続可能な社会の発展を支えていきます。

■ 環境経営推進に係る2030年度長期目標

- 二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減する。

1. 総排出量の数値目標

2013年度基準値 490,513t

2030年度目標値 343,359t (30%削減)

2. 売上高百万円当たり原単位の数値目標

2013年度基準値 469.72kg/百万円

2030年度目標値 328.80kg/百万円 (30%削減)

- 産業廃棄物排出量を、売上高当たりで毎年対前年1%削減する(2030年度まで)。

2016年度基準値 21.96kg/百万円

2030年度目標値 19.08kg/百万円

※ 2017年度実績はP.36、37を参照

モーダルシフトの推進

日本通運グループは、お客様企業と物流事業者の連携・協働を進め、トラック中心の輸送形態から、鉄道・船舶を利用した輸送形態へ切り替える「モーダルシフト」に数多く取り組んでいます。トラック、鉄道、船舶、航空といった各輸送モードを有機的に結び付けるモーダルシフトは、環境負荷の低減や輸送の効率化に加え、BCP対策としても推進されています。

鉄道貨物輸送へのモーダルシフト

鉄道輸送は、トラック輸送と比較して長距離・大量になるほど効率的で、安定的な輸送手段です。また、環境に優しく、エネルギー効率も高いことから、CO₂排出量の削減にも効果的です。お客様とともに、大量輸送から小ロット輸送まで安心で安定した鉄道輸送へのモーダルシフトを推進することで、ドライバー不足解消や環境負荷の低減という社会課題に取り組んでいます。

内航海運へのモーダルシフト

海上輸送は、低コストで大量の貨物を長距離輸送できる環境負荷の低い輸送モードです。

日本通運グループでは、1964年東京～室蘭間に日本最初のコンテナ船「第一天丸」、続いて大阪～室蘭間に「第二天丸」を就航させ、海陸一貫輸送サービスを開始しました。現在では、2017年9月に就航した「ひまわり8」、同年12月に就航した「ひまわり9」を含む7隻の新鋭大型船が日本各地8港を結ぶ2つの定期航路に就航しています。

また、燃料消費に伴うCO₂排出量を減らすため、最適航海計画支援システムを活用した最適な航路選択や、定時出港順守等、様々な取り組みを行っています。

【日本通運の内航船の環境性能】

- 「ひまわり5」「ひまわり6」：燃料噴射を速力に合わせて自動制御するエンジンを採用
- 「ひまわり7」「ひまわり8」「ひまわり9」：省エネルギー船型、高効率可変ピッチプロペラ、バルブ付リアクション型高性能舵、低摩擦塗料、電子制御式主機関、インバータ駆動式冷却海水ポンプを採用



ひまわり8

■ 輸送機関別CO₂排出原単位

トラック



船舶



鉄道



※出典：国土交通省ホームページ「運輸部門における二酸化炭素排出量」より
URL (http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html)

TOPICS 北海道ビール4社の共同物流

2017年9月12日、アサヒビール様、キリンビール様、サッポロビール様、サントリービール様は、環境負荷の低減、ドライバー不足等の社会課題の解決および将来に向けた安定的な物流ネットワークの構築を目的に、北海道における共同物流を開始しました。日本通運は輸送においてこの共同物流をサポートしています。

これまで、1車両に荷物を満載しない状態であっても、1社1お届け先として、各社ごとに大型トラックやトレーラーを仕立てて配送を行っていました。共同物流では、日本通運の倉庫にビール4社の荷物を集約し、お届け先ごと

に選別して配送します。同じお届け先であれば4社の荷物を混載することができるため、積載効率が向上しトラック台数の削減、環境負荷低減につながります。また、遠隔地のお届け先には優先的に鉄道コンテナを活用し、モーダルシフトを推進しています。

このビール4社の共同物流の開始により、鉄道輸送比率30%増、長距離トラック40%減、CO₂排出量28%減、トラック積載効率18%増の効果が見込まれています。

TOPICS 鉄道・船舶利用による環境負荷の低い輸送ルートの開発

Case 1

中国欧州間のクロスボーダー
一貫輸送サービス

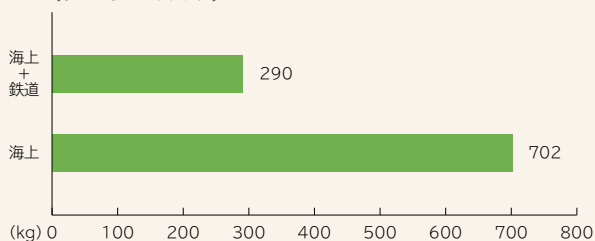
中国欧州間の輸送においては、2015年11月よりコンテナ単位（FCL）での貨物を受託するサービスを開始しました。更に、少量の荷物も中国欧州間の鉄道を利用して運びたいというお客様の声にお応えするべく、2016年8月からは混載（LCL）サービスでの取り扱いも行っています。日本通運の自社幹線輸送サービス『零担特快（りんたんとかかい）』を利用して中国各都市を接続し、欧州ではトラック輸送網によってイギリスや中東欧を含む欧州全域の主要都市をカバーしました。この一貫輸送サービスにより輸送日数の大幅短縮が可能となり、輸送期間中に排出されるCO₂削減につながります。

2017年5月には、中国・欧州で取り扱いが可能な都市と輸送ルートを大幅に拡大。ユーラシア大陸内の鉄道を利用した輸送サービスを「Eurasia Train Direct」として呼称統一しました。

Case 2

中国欧州間鉄道を使った日本発貨物輸送

現在、日本から発送された貨物を中国欧州間鉄道を使って欧州に輸送するサービスの開発を進めています。日本から欧州向けの輸送は、主に海上輸送と航空輸送が利用されていますが、海上輸送と鉄道輸送を組み合わせた複合輸送サービスを開発することにより、お客様のコスト負担の軽減や所要リードタイムの短縮を実現します。輸送中に排出されるCO₂を大幅に削減できる、地球環境に配慮した輸送サービスです。

■ 日本発欧州向け輸送におけるCO₂排出量
(トンキロあたり)

Case 3

中国国内で鉄道利用を推進

重慶は、長江河口の上海から約2,000km遡った内陸地に位置する都市で、古くから河川を使った交易が行われてきました。重慶から海外向けに海上輸送を行う場合、内航船で上海まで輸送し、上海からの外航船に搭載するルートが一般的でした。しかし、内航船を利用するには「長江河口までの所要日数が長い」「上海港での積み替えに時間がかかる」「三峡ダムの工事時期およびその後一定期間における内航船スケジュールの不安定さ」「冬季の洪水期における流量の低下による大型船運航の制約」などの問題点があります。これらの問題点を解消するべく、日本通運グループでは、2018年3月に重慶からの内陸輸送に鉄道を使った『重慶Sea & Railサービス』を開始しました。

重慶から貨物船が出発する欽州港までの輸送に鉄道を利用することで、重慶から東京までの所要日数は、16日と長江経由の場合に比べてリードタイムを半分に短縮できます。同時に、大幅なCO₂削減も実現しました。



重慶から欽州港へ向かう列車

Case 4

新しい国内複合一貫輸送

日本通運は、鉄道と内航船の双方に積載可能な12フィートハイブリッドコンテナを開発し、輸送手段を鉄道から船に切り替えても、コンテナ内の荷物を積み替えることなく輸送可能な新サービス『NEX-NET^{※1} Sea & Rail 東京ランドブリッジ West Bound & East Bound』を2017年にリリースしました。

東京を中継点として、鉄道と内航船の双方を利用するこのサービスは、荷役作業が減ることによる作業の効率化や、環境負荷の低減に貢献できるだけでなく、輸送障害時や繁忙期の対策としても有効な手段です。

※1 NEX-NET : Nippon Express-New Eco Transport

エコドライブの推進

世界中のお客様にものをお届けするという日本通運グループの事業は、ガソリン等燃料の使用によりエネルギーの消費とCO₂の排出を伴います。そのため、環境負荷軽減の取り組みの一つとして、自動車輸送においてはエコドライブ※1を推進しています。

※1 エコドライブ：燃料効率を上げることでCO₂排出や燃料消費を抑え、安全性にも寄与する運転方法のこと

安全エコドライブ教育

プロドライバーを育成するにあたり、「安全」「エコロジー」「エコノミー」を常に実践する「安全エコドライブ」を徹底するため、初任運転者を対象とした講習をはじめとして、各種ドライバー研修のカリキュラムに「安全エコドライブ」を取り入れています。これらの研修は、ドライバー指導員が中心となって継続的に教育・指導に取り組んでおり、日本通運の全ドライバーが「安全エコドライブ」を徹底できることを目指しています。

特に、「エコドライブ研修」は、社内教育施設である伊豆研修センターで、燃料消費計を使用して実施しており、エコドライブの3つの効果（環境、安全、コスト）について、従業員の意識を一層向上させるものとして、2012年12月に物流業界として初めて、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団によるエコドライブ講習団体の認定を取得しました。

2013年度以降、社内ドライバー向けの認定講習が行われており、これまでに643名の受講生がエコドライブ講習を修了しました。

今後も、安全エコドライブに関する研修を充実させ、安全で環境に優しい事業運営を推進していきます。



エコドライブ研修

デジタル式運行記録計

日本通運では、車両の運行管理と荷役等のオペレーションおよび勤怠管理を組み入れた（作業管理の仕組みを融合した）「オペレーション支援システム」を2014年度から運用しています。オペレーション支援システムは、デジタル式運行記録計（デジタコ）と作業端末（スマートフォン）を連携させ、様々なデータをクラウド環境（日通クラウド）で一元管理できる仕組みです。運転者の出退勤管理はIC付き運転免許証で認証するなど最新のIoT技術を取り入れています。日本通運独自の教育訓練とあわせIoT技術の活用により、交通事故の撲滅、CO₂排出量の削減（燃費向上）に取り組んでいきます。



作業端末（スマートフォン）とデジタル式運行記録計（デジタコ）を連携



乗務開始



事務所で車両の運行状況を確認

エネルギー使用量等の見える化システム「NEES」

日本通運では、2011年から独自のエネルギー見える化システム「Nittsu Ecology & Economy System (NEES、ニーズ)」を運用しています。このシステムにより、現在、国内約2,000カ所の拠点で使用する軽油や電気、ガスなどのエネルギー使用量を正確に把握できるようになり、拠点ごとに環境マネジメントシステムの運営や、エネルギー使用量の削減活動に取り組むことができるようになりました。集約したデータは、節電など省エネ活動の取り組み結果として対外的な情報開示に活用しているほか、新たな省エ

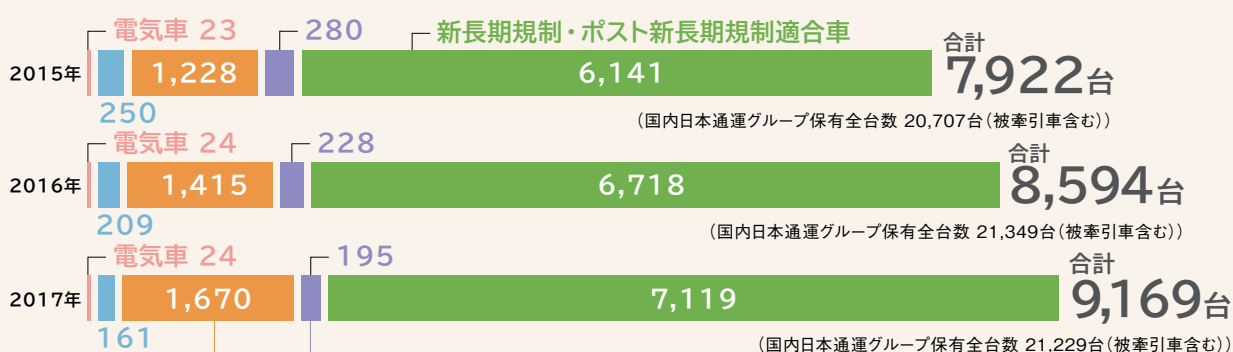
ネ目標の策定にも役立させています。

今後も効率的なエネルギー利用や資源の有効活用と地球温暖化防止に取り組むためのプラットフォームとしてNEESを積極的に活用していきます。

環境配慮車両の導入

日本通運では、各種環境配慮車両の導入を積極的に推進しています。CNG車、ハイブリッド車、LPG車とともにポスト新長期規制適合車など低排出ディーゼル車を中心に導入しており、2018年3月31日現在、国内グループ合計で9,169台を保有しています。

■ 日本通運グループ 環境配慮車両保有台数 (各年度とも3月31日時点の台数)



■ 天然ガス車 (CNG車)

都市ガスと同じ天然ガスを高圧で圧縮して燃料とする自動車です。CO₂の排出量がガソリン車と比べて2～3割程度少なく、またディーゼル車と比べてNOx※1の排出が格段に抑えられ、PM※2も排出しません。ただし燃料タンクの小型軽量化、燃料充填設備の拡充といった課題が残されています。

■ 天然ガス車 (CNG車) バイフューエル

航空便や貴重品を輸送する車両を中心に、ガソリン車をベースとして、圧縮天然ガス (CNG) とガソリンが使用できるように改造した自動車です。CNGを使い終わったら手動で燃料をガソリンに切り替えることができ、1日の走行距離が長い場合でも走行中にCNGの残量を心配する必要がありません。

※1 NOx: 窒素酸化物 ※2 PM: 粒子状物質

■ ハイブリッド車

通常のエンジンと電気モーターなど、複数の原動機を併用した自動車です。エンジンで発生させたエネルギーやブレーキをかけたときの制動エネルギーを電気エネルギーに変えて蓄積し、発進や加速、登坂時の駆動力を補助する仕組みとなっています。



■ LPG車

液化石油ガスを燃料とするエンジンをういた自動車で、タクシーでは広く採用されています。ディーゼル車に比べてNOxの排出が大幅に少なく、PMも排出されません。



環境配慮施設の拡充

日本通運グループでは、太陽光発電設備を設置した倉庫や屋上緑化を施した建物の建築など、環境に配慮した施設を拡充しています。2014年1月には、物流施設や事務所などを新設する際の設備設置基準を

定めました。再生可能エネルギーを積極的に活用するなど、CO₂をはじめとした温室効果ガス削減に一層効果のある設備や、生物多様性を促進する設備、そこに勤務する従業員や地域住民の安全衛生の向上と事業の継続に資する設備であることを基準としています。

■ 環境配慮設備設置基準で定めているもの（抜粋）

外観

- A-1 高断熱仕様屋根材
- A-2 低汚染型外壁（塗装）材
- A-3 高断熱ガラス（複層ガラス・Low-Eガラスなど）
- A-4 屋上緑化
- A-5 遮熱塗装
- A-6 透水性舗装（排水性舗装）
- A-7 間伐木材の利用（社有林の樹木）
- A-8 生物配慮型植栽
- A-9 ハイブリッド外灯
- A-10 高効率変圧器（トポランナー）
- A-14 スケジュール制御照明
- A-15 太陽光発電設備
- A-16 非常用発電設備
- A-17 自然換気システム

内観

- A-3 高断熱ガラス（複層ガラス・Low-Eガラスなど）
- A-11 LED照明
- A-12 LED誘導灯
- A-13 人感センサー制御照明
- A-17 自然換気システム
- A-18 全熱交換機型換気扇
- A-19 高効率ガス給湯器
- A-20 自動水栓
- A-21 節水型便器
- A-23 省エネ型自動販売機

内・外装全般に関する項目

- A-22 エコマテリアル
（グリーン購入・リサイクル材利用含む）



TOPICS 環境配慮施設拡充の事例

大阪支店事務所ビル環境配慮

大阪支店事務所は、「災害に強い施設」「時代の流れに沿った建物仕様」をコンセプトに、2019年1月に竣工予定です。自家発電装置や太陽光発電設備、BEMS（ビルエネルギー管理システム）の導入など、最新鋭の設備機器や環境配慮型設備を備えた時代の最先端の建物となるよう計画しています。



完成予想図

高崎航空営業センター倉庫のLED照明

北関東ロジプロ支店高崎航空営業センターの倉庫は、竣工から13年が経過し付属設備の損耗や劣化が進んでいました。特に天井水銀灯照明は故障や点灯不良が発生し、作業品質の低下や労働災害の発生が懸念されたため、LED照明へ変更しました。この変更により、約80%のCO₂削減効果が見込まれています。



倉庫天井に設置したLED照明

フロン類の適正管理

フロン類はオゾン層を破壊するだけでなく、CO₂の数千倍から一万倍以上という非常に強い温室効果を持つ物質です。日本通運はCO₂の排出量削減とともに、フロン類の適正管理を進めることでオゾン層の保護と地球温暖化防止に努めています。

フロン管理システム

「ECO-FREONTIA」(商標登録済)

日本通運は、2015年4月から施行された「フロン排出抑制法」に対応するため、独自のフロン管理システム「ECO-FREONTIA (エコフロンティア)」を2016年1月から運用しています。「ECO-FREONTIA」は「フロン排出抑制法」で規制対象となる業務用の冷凍・冷蔵・空調機器(第一種特定製品)の情報をデータベース化し、対象機器の簡易点検、定期点検のタイミングでアラートメールを配信することで点検漏れを防止し、点検結果からフロン類の漏れ量を算定する機能を持ったシステムです。

「ECO-FREONTIA」の運用により、適正に点検管理を行い、環境に悪影響を与えるフロン類の漏れい防止に努めています。

廃棄物の削減、適正管理

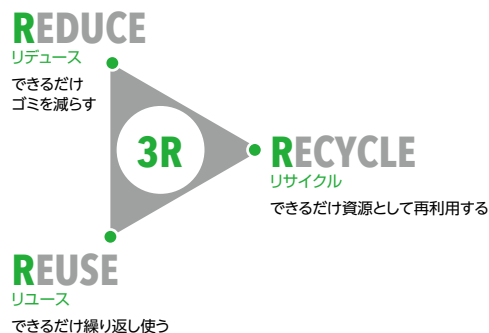
日本通運は循環型社会の形成に向け、事業活動で排出される廃棄物の削減と3Rを推進しています。

2002年10月、日本通運は廃棄物処理法違反として、環境省から「広域再生利用指定の取り消し」という重い処分を受け、当該業務からの撤退はもちろん、自治体からの入札指名停止など、多大なダメージを受けました。同じような過ちを犯さないために、体制を整備し、自社排出廃棄物の適正管理に努めています。

3Rの推進

3Rは循環型社会の形成に向けた取り組みにおける大原則で、廃棄物の発生を抑制すること(Reduce: リデュース)、再利用すること(Reuse: リユース)、資源として再生すること(Recycle: リサイクル)の3つのRからなります。日本通運では、事業所の廃棄物をできるだけ減らすリデュースに重点的に取り組

み、また、リサイクルしやすいよう紙類などの分別を徹底して行っています。



環境配慮商品

反復資材によるエコでスピーディーなお引越

日本通運が提供する引越サービスでは、反復資材(繰り返し使える梱包資材)を積極的に使用し、地球環境に優しい引越を実現しています。例えば、食器の梱包は、従来、新聞紙などで一つひとつ食器を包み、それを新聞紙などを丸めた緩衝剤とともにダンボールに入れていましたが、日本通運独自の反復資材「食器トランク」を使うと、クッションの敷きつめられたトランクに食器をそのまま入れて運ぶことができます。そのため新聞紙やダンボールを使わず、引越し時のゴミを減らすことができます。引越しがよりスピーディーとなり、お客様にご好評をいただいております。



食器トランク



反復資材

自社排出廃棄物の適正管理

廃棄物対策組織

日本通運は廃棄物を適正に管理するために、執行役員会の中で廃棄物に関する情報共有や指示伝達を行っています。また、社内研修や現場点検などに加え、マニフェスト管理システムを運用し、自社排出廃棄物が適切に処理されていることを確認しています。

マニフェスト管理システム 「ECO-TOWMAS」(商標登録済)

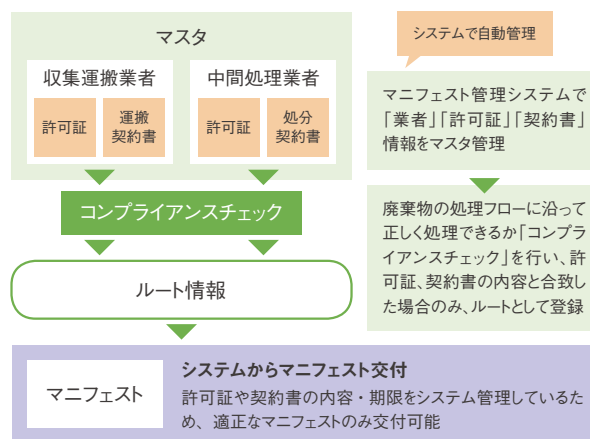
日本通運では、自社から排出される産業廃棄物を適正に管理するためのシステム、マニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS(エコトーマス)」を2014年10月から運用しています。「ECO-TOWMAS」には日本通運の排出事業場が産業廃棄物を排出する際、処理を委託しようとしている処理業者の許可証情報・契約書情報と、排出事業場で入力された内容を自動的に照合し、委託しようとしている処理が適正であるかを判断する機能があり、適切でなければマニフェストを交付できない仕組みになっています。

「ECO-TOWMAS」は電子マニフェストにも対応しており、電子マニフェストへの移行を推進した結果、2018年4月現在の電子マニフェストルート化率は100%、電子マニフェスト交付率は93.4%となっています。

■ 自社排出廃棄物の適正管理



■ マニフェスト管理システム



環境マネジメントシステム

日本通運グループでは、環境保全に対する活動を更に深化させるため、各事業所において環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001や、グリーン経営の認証取得を推進しています。

グリーン経営認証取得の推進

日本通運グループでは、環境負荷の少ない事業を行う企業に対して与えられるグリーン経営認証を各事業所で取得しています。2018年3月末現在、日本通運ではトラック部門で105事業所、倉庫部門で10事業所、港湾運送で1事業所が認証を取得しています。また、グループ会社ではトラック部門で20事業所が認証を取得しています。

ISO14001認証取得の拡大

日本通運グループでは、1998年6月24日、航空事業支店の原木地区（千葉県市川市）を皮切りに、2018年3月までに海外を含めた以下の拠点でISO14001認証を取得しています。

- 航空事業支店 物流管理部ISO品質・環境管理
- 航空事業支店 原木インターナショナルロジスティクスタウンNo1,2
- 航空事業支店 成田空港物流センター
- 仙台航空支店 仙台空港物流センター
- 名古屋航空支店 名古屋物流センター
- 名古屋航空支店 名古屋貨物センター
- 大阪航空支店 南港航空貨物センター

- グローバルロジスティクス支店 シャープ大阪事業所
- 広島航空支店 広島国内航空貨物センター
- 高松航空支店 高松航空貨物センター
- 福岡航空支店 福岡貨物センター
- 日通・パナソニック ロジスティクス株式会社
- 日通NECロジスティクス株式会社
- 日通オハイオ運輸株式会社（アメリカ）
- ドイツ日本通運有限会社（ドイツ）
- オランダ日本通運株式会社（オランダ）
- 日通ユーロカーゴ株式会社（オランダ）
- ベルギー日本通運株式会社（ベルギー）
- 日通国際物流（深圳）有限公司（中国）
- 華南日通国際物流（深圳）有限公司（中国）
- ネットロジスティクス株式会社（フィリピン）

環境データ

■ エネルギー使用量（2017年度：日本通運グループ）

種類		単位	日本通運単体	関係会社		計	日本通運単体のCO ₂ 排出量 (t)	国内グループ会社のCO ₂ 排出量 (t)	海外グループ会社のCO ₂ 排出量 (t)
				国内	海外				
エネルギー	電気	千kWh	223,002	97,857	95,333	416,192	114,504	48,963	54,124
	軽油	kℓ	69,391	73,731	16,246	159,368	179,376	190,594	41,995
	ガソリン	kℓ	4,968	2,978	5,343	13,289	11,535	6,916	12,406
	天然ガス	千m ³	1,208	504	—	1,711	2,698	1,125	—
	LPガス	t	2,760	2,202	—	4,963	8,278	6,604	—
	重油	kℓ	627	3,258	—	3,885	1,699	8,829	—
	重油（船舶用）	kℓ	49,506	25,964	—	75,470	148,319	77,789	—
	灯油	kℓ	666	392	—	1,058	1,659	975	—
CO ₂ 合計						468,069	341,795	108,524	

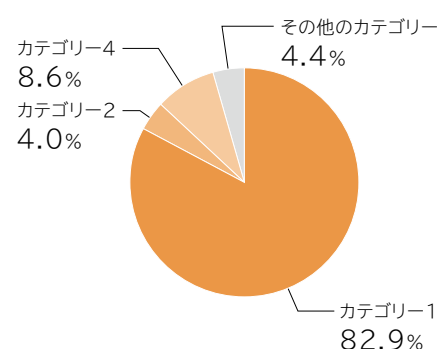
(単位：千t-CO₂)

Scope, カテゴリー	日本通運単体	国内グループ会社	海外グループ会社	グループ総計
Scope1（直接排出）	354	293	54	701
Scope2（間接排出）	115	49	54	218
Scope1+2	468	342	109	918
Scope3（サプライチェーン排出量）	3,313	1,796	2,470	7,579
(内訳)				
カテゴリー1（購入した財・サービスからの排出量）	2,780	1,193	2,312	6,285
カテゴリー2（資本財からの排出量）	136	144	26	306
カテゴリー3（エネルギー関連）	31	22	8	61
カテゴリー4（上流の輸送・流通）	196	404	53	653
カテゴリー5（廃棄物）	12	4	46	62
カテゴリー6（従業員の出張移動に係る排出量）	3	2	1	6
カテゴリー7（従業員の通勤移動に係る排出量）	43	27	24	94
カテゴリー15（投資先の排出量）	112	0	0	112

(備考)

1. 日本通運単体と連結会社（国内169社、海外96社）、計266社（2018年3月末現在）を集計。
2. 日本通運単体および連結会社（国内）のデータはNEESシステム、DIVAシステムにより集計。連結会社（海外）はアンケート調査により回答企業のみ集計。
3. CO₂排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.5)2018年3月」(環境省)より。

■ Scope3の構成比（2017年度：日本通運グループ）



■ 再生可能エネルギー発電実績（2017年度：日本通運グループ）

発電の種類	年間発電量（kWh）	再生可能エネルギー発電実績（2017年度：日本通運グループ）	
		うち自家使用量（kWh）	うち売電量（kWh）
太陽光発電	6,595,286.91	1,001,009.91	5,594,277.00
風力発電	0.82	0.82	0.00
計	6,595,287.73	1,001,010.73	5,594,277.00

（備考）

再生可能エネルギーの発電量・自家使用量・売電量は日本通運グループのエネルギー使用量には含まれない。

■ 水・紙使用量および廃棄物量（2017年度：日本通運グループ）

種類	単位	日本通運単体	関係会社		計
			国内	海外	
水道	千㎡	1,292	—	—	1,292
コピー用紙	万枚	44,781	13,320	—	58,101
廃棄物	一般廃棄物	t	16,289	3,854	20,143
	産業廃棄物	t	24,919	10,779	35,698
	計	41,207	14,633	—	55,841

（備考）

コピー用紙は、A4換算値。

■ 産業廃棄物の品目別排出量（2017年度：日本通運）

産業廃棄物区分	品目	マニフェスト枚数	数量（Kg）	重量構成比（％）
産業廃棄物	木くず	4,885	11,773,412	47.25%
	廃プラスチック類	12,659	9,245,338	37.10%
	金属くず	1,096	1,732,027	6.95%
	混合物	683	934,373	3.75%
	ガラス・陶磁器くず	196	613,495	2.46%
	汚泥	141	326,132	1.31%
	廃油	103	58,194	0.23%
	動植物性残さ	31	51,070	0.20%
	紙くず	22	29,050	0.12%
	がれき類	16	23,790	0.10%
	燃え殻	3	11,100	0.04%
	繊維くず	7	7,878	0.03%
	水銀使用製品	27	6,971	0.03%
	廃酸	7	6,620	0.03%
	廃アルカリ	1	115	0.00%
小計		19,877	24,819,564	99.60%
特別管理 産業廃棄物	廃アルカリ	10	89,200	0.36%
	PCB等	18	6,244	0.03%
	廃石綿	3	3,200	0.01%
	廃酸	6	335	0.00%
	廃油	2	200	0.00%
小計		39	99,179	0.40%
合計		19,916	24,918,743	100.00%

（備考）

1. 容積（m³）表記の場合は、産業廃棄物品目別の比重表に基づき重量に換算した。

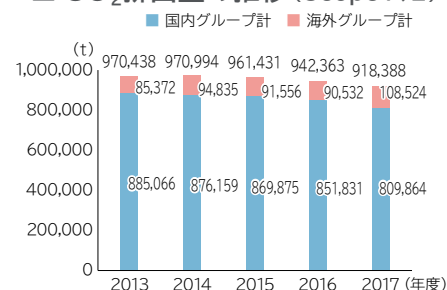
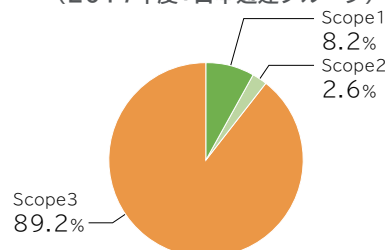
2. 廃ダンボールなどを古紙回収業者へ引き渡している場合や、テナントビルに入居しビル全体で廃棄物が管理され費用相当も家賃に含んでいるような場合は、集計に含まれていない。

3. 上記2項と逆に、日本通運の施設に他法人が入居している場合、日本通運の排出量として集計されている場合もある。

■ PRTR法関連の届出物質排出量
（2017年度：日本通運）

PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）の法律上の届出対象となる事業所はありませんが、対象化学物質の取り扱い事業所は右記のとおりです。

事業所区分	事業所数	物質取扱総量（kg/年）	主な物質名	主な用途
対象業種であるが、数量が届出数量未満の事業所	9	267	フェニトロチオン	倉庫内の殺虫・防虫
対象業種ではないが、対象物質を取り扱っている事業所	19	13,019	臭化メチル	輸入通関業務に付帯する業務でのくん蒸作業

■ CO₂排出量の推移（Scope1、2）■ サプライチェーン全体での
温室効果ガス排出量
（2017年度：日本通運グループ）

■ フロン排出抑制法（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律）

対象機器と漏えい量（2017年度：日本通運）

	対象機器（系統数）	フロンの種類	実漏えい量（kg）	算定漏えい量（t-CO ₂ ）
第一種特定製品	9,474	R22	223	404
		R401A	2	2
		R404A	5	19
		R134a	165	235
		R410A	6	14
		計	—	674

■ 環境保全に関する投資（日本通運）

日本通運では、環境保全につながる投資を積極的に行っています。

（百万円／年 各項目の10万円単位以下は切り捨て）

投資項目	主な具体例	投資額		
		2015年度	2016年度	2017年度
モーダルシフト推進のための投資	鉄道コンテナ（エコライナー31、ビッグエコライナー31ほか）	64	127	188
	船舶用コンテナ（R&Sコンテナほか）	123	106	107
	コンテナ搬送用の牽引車、被牽引車	713	1,051	1,034
引越用反復梱包資材への投資	ネット付毛布、ハイパットなど	135	124	124
車両関係投資（環境配慮車両など）	CNG車、ハイブリッド車、LPG車、重量車燃費基準達成車など	4,408	5,105	5,985
廃棄物適正処理管理費用	マニフェスト管理センター関連費用	34	26	35
	PCB機器処分費用	—	—	45
環境マネジメントシステム登録費用	ISO14001、グリーン経営認証	25	6	8
緑化推進のための植栽への投資	森林育成事業、各支店での造園工事など	0	292	10
その他、施設の省エネ化に伴う投資	その他、照明機器やインバータの切り替えなど	118	510	589
計		5,620	7,347	8,125

CO₂排出量データの第三者検証

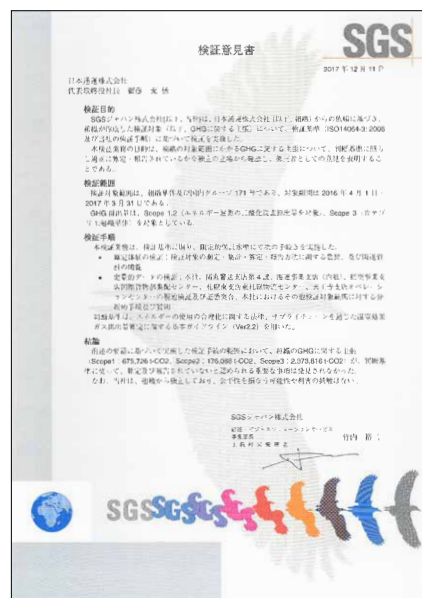
日本通運は2016年度のCO₂排出量データについて、SGSジャパン株式会社によるISO14064-3：2006に基づく第三者検証を受けました。

2017年度のCO₂排出量データについても継続して、第三者による検証を受ける予定です。

第三者による検証を受けることにより、正確性、信頼性を確保し、今後更なるCO₂排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

検証の対象：

Scope1、2（国内における化石燃料起源のCO₂排出量）、Scope3（カテゴリー1：日本通運単体のみ）



検証意見書

お取引先とともに

事業を運営していくすべてのお取引先様を対等な立場で信頼関係を築くパートナーと考え、持続的で公正な協働関係を構築することを目指しています。
サプライチェーン全体でCSR活動に取り組み、社会の期待と信頼に応えていきます。

主な社会課題

- ・公正な取引・競争の徹底
- ・サプライチェーンにおける安全・品質・適正取引の管理

日本通運グループの取り組み（抜粋）

- ・協会社安全協議会の実施
- ・取引先選定基準に基づく契約

主な成果・実績

2017 年度協会社安全協議会
参加協会社数

2,166社

「日通グループ経営計画2018」Pick Up Activities コンプライアンスの強化

公正な取引の徹底

お客様と協会社の双方から信頼を得て、
公正な取引を継続する

日本の物流業界は二次下請けや三次下請けの多層構造になっており、日本通運でも多くの協会社と協働してお客様へ輸送サービスを提供しています。安全対策や作業品質を高めるにあたっては、協会社と深く連携し、ともに取り組んでいくことが欠かせません。

「協会社安全協議会」※1は全国の各支店で半期に1度、定期的で開催しており、安全への取り組みを中心に協会社の方々とは直接意見交換ができる良い機会となっています。国内における多発事故事例や日本通運グループ内で発生した事故災害事例をもとに、発生防止のためのポイントをイラストや写真などを交えて

お伝えしています。今後は更に具体的に、引越しや重機輸送など業態別の内容でも開催していきたいと考えています。

日本通運がお客様から信頼される存在であるためには、ともに業務を行う多くの協会社の方々からの信頼をいただくことが必要です。お客様と協会社の双方から信頼されてこそ、物流業界のリーディングカンパニーとして日本通運は業界全体の公正な取引継続、更なる発展に寄与できると考えています。そのためにも、「協会社安全協議会」を通じて、ぜひ協会社の方々に、日本通運と仕事をすることを誇りに感じてもらえるような関係を築いていきたいです。

※1 協会社安全協議会について詳しくはP.40を参照



協会社安全協議会で配布する資料。参加者全員の意識が統一されるよう、見やすさ、分かりやすさを工夫しています。



協会社安全協議会の様子。毎回、活発な意見交換が行われます。

業務部
二村 浩之

公正な取引・競争の徹底

日本通運は、事業を通じて社会の期待と信頼に応えるために、全社で公正な取引・競争を徹底しています。「日本通運グループ行動憲章」では、良識ある企業行動として公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行うことを定めています。また、同じく行動憲章において経営トップの責務として、行動憲章の実践を社内徹底させるとともに、お取引先様をはじめとするサプライチェーンにおいても取り組みを促進することとしています。

取引先選定基準

日本通運では、新規の企業等と取引を開始する際に、日本通運が独自に定める基準に則ってお取引先様を選定しています。評価項目はコンプライアンス、財務、人材管理など多岐にわたり、その結果をもとに公正・公平な取引ができると判断したうえで、基本契約を結びます。

関係会社・協力会社の安全対策

支店作業会社は別の独立法人ですが、日本通運グループとして、安全に対する対策は当社と同じ基準で取り組む必要があります。支店作業会社への安全に関する教育・指導は、本社の指導のもと、管理支店の責任者が当社に準じた内容で取り組んでいます。

また、安全・品質に限定した、関係会社、協力会社との安全協議会を半年に1回、各支店単位で実施し、お客様に安全・安心な輸送サービスを提供することを徹底しています。

サプライチェーンにおけるセキュリティ確保

2001年9月に米国で発生した同時多発テロ以降、国際物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立に向けた取り組みが求められています。これを受け、日本通運グループでは、サプライチェーンにおける安全かつ円滑な国際物流の発展に貢献しています。

AEO事業者（認定通関業者）としての適正管理

AEO^{※1}制度とは、貿易に関連するサプライチェーン全体において、貨物のセキュリティ管理と法令順守の体制を確立した事業者に対して、税関手続きに関する優遇措置を与える国際的な制度です。

日本通運はAEO事業者として、2008年1月に特定保税承認者、2012年5月に認定通関事業者の承認・認定を受けており、安全かつ迅速な通関手続きなどに寄与しています。また、海外では、2008年5月にオランダ日本通運株式会社が欧州における日系企業として初めて認可を取得するなど、海外においても早くからAEOを取得する取り組みを進めています。

※1 AEO : Authorized Economic Operator の略



コミュニティへの参画

私たち日本通運グループの事業は、道路や鉄道、港湾、空港など地域の社会基盤のうえで成り立っています。物流企業としての社会的、公共的使命を認識するとともに、地域社会と積極的にコミュニケーションを図り、地域に根ざした社会貢献活動に取り組んでいます。

主な社会課題

- ・文化遺産や自然環境の保護
- ・地域社会の活性化

日本通運グループの取り組み（抜粋）

- ・大エジプト博物館に関するプロジェクトへの協力
- ・「日通の森」での森林育成活動

主な成果・実績

エジプトに派遣した
累計社員数（プロジェクト計） 延べ**1,864**名

「日通の森」育成活動累計参加人数 約**2,000**名

文化遺産の保護・伝承

大エジプト博物館

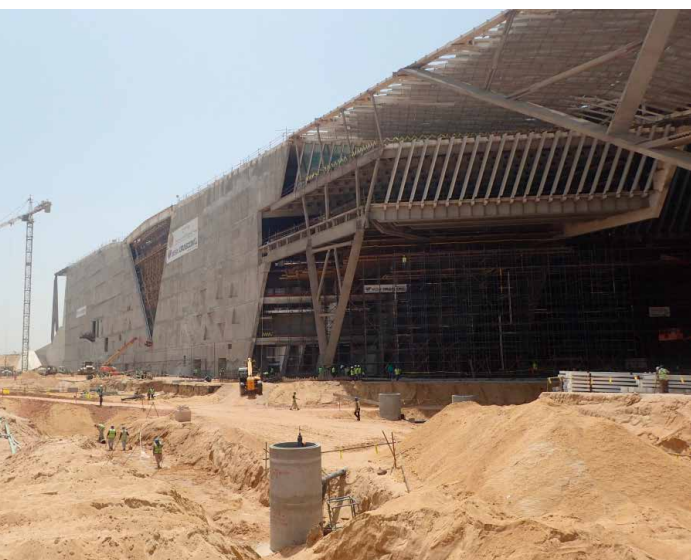
合同保存修復プロジェクトへの技術支援

日本通運は、独立行政法人国際協力機構（JICA）様から委託を受け、エジプトで建設中の「大エジプト博物館（The Grand Egyptian Museum）」開館準備のために設置された「大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト（GEM-CC Project）」に参加しています。

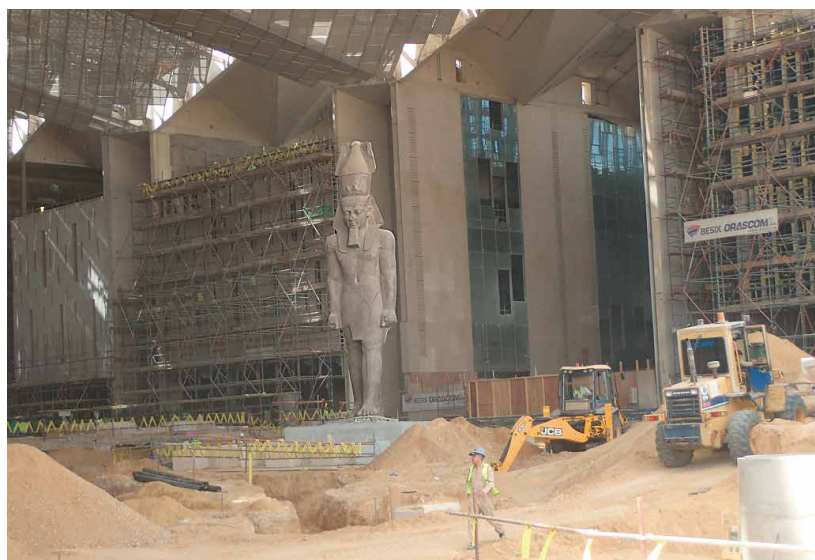
文化遺産の保存修復と移送を行える人材の育成に2009年10月から2015年2月まで協力し、2016年

5月から2017年12月までは大エジプト博物館の自立的な運営に向けた展示計画の策定、同計画の実施体制・能力の向上を目指す「大エジプト博物館運営・展示プロジェクト（GEM-CD Project）」でコンサルティング業務に携わりました。2016年12月からは、新しく立ち上がった「大エジプト博物館合同保存修復プロジェクト（GEM-JC Project）」で移送支援にもあたっており、現在、エジプト考古博物館を代表する文化遺産72点の梱包・移送作業を進めています。

大エジプト博物館の開館に向けたこれらの技術協力プロジェクトを通じて、今後も文化遺産の保護とエジプト文化の発展に貢献していきます。



大エジプト博物館の建設風景



ラムセス2世像

物流博物館の運営支援

物流博物館は、公益財団法人利用運送振興会によって運営されている日本で唯一の物流専門の博物館です。

1958年に日本通運本社ビル内に創設された通運史料室を前身とし、物流を広く一般にアピールすることを目的に東京都港区高輪に1998年に開館しました。来館者はこれまでに約15万7千名（2018年3月31日時点）にのぼります。同館には、江戸時代以降の交通運輸にかかわる文書史料約6千点、美術工芸資料約2百点、実物資料約1千点、写真資料約10数万点、映像資料約3百点など、ほかに類を見ない特徴的で貴重なコレクションが収蔵されていますが、その多くが日本通運の寄贈・所有によるものです。

館内には、物流の歴史を紹介する常設展示室や映像展示室、物流ターミナルの大型ジオラマ模型や昔の運搬道具等を体験できる体験コーナーなどがあり、幅広い年齢層の方々に利用されています。また、映画上映会や講演会、日本通運の美術品事業部の協力による大学生向けの「美術品梱包講座」等の企画も随時開催されており、2017年5月からは、デジタル化した昭和20年代～50年代の物流に関する貴重な映画フィルムの上映会を開催しています。

2018年3月には、石井国土交通大臣が、大臣として初めて同館を視察に訪れました。

日本通運は、これからも寄付や展示物の提供などを通じて、物流博物館の運営をサポートしていきます。



展示内容の説明を受ける石井国土交通大臣

地域との交流

日本通運硬式野球部による野球教室の開催

日本通運硬式野球部では、野球の練習を通じてルールを守ることの大切さを教え、少年少女の健全な育成を図ることを目的として、野球教室を開催しています。野球部の拠点がある埼玉県さいたま市では毎年開催しており、2017年12月にはスペシャルコーチとして、新たに侍ジャパンの監督に就任した稲葉篤紀監督と建山義紀コーチを迎え、日本通運硬式野球部のメンバーとともに、小学5・6年生等102名に技術指導を行いました。参加した子どもたちは、稲葉監督や社会人野球の第一線で活躍する選手の指導に真剣に耳を傾けながら、打撃・守備・ピッチングの練習を行いました。稲葉監督からは「侍ジャパンに選ばれることを目標に野球も勉強も頑張ってください」と激励の言葉が子どもたちに贈られました。

日本通運がダイヤモンドパートナーとして野球日本代表チーム「侍ジャパン」を応援していることから、今回の野球教室が実現しました。日本通運硬式野球部では、地域に根ざした社会貢献活動として、これからも地元さいたま市をはじめキャンプ地や遠征先で野球教室を開催していきます。



稲葉監督による指導



建山コーチによる指導

地域行事への参加

日本通運グループでは、地元のお祭り・イベント等に参加協力し、地域の活性化への貢献および地域の皆様との交流を深めています。



秋田竿灯まつり(秋田支店)

秋田エリアの日本通運グループから73名が参加。竿灯妙技を繰り出す差し手も務めました。



青森ねぶた祭り(青森支店)

日通ねぶたは青森市民に親しまれ、2017年で最古参の71年連続出場となっています。青森支店は日本通運グループからの参加者延べ600名が舞い踊りました。

次世代への教育

職場訪問・職場体験の受け入れ

キャリア教育を目的とした社会貢献活動として、中学生・高校生などの職場訪問や職場体験を受け入れています。

職場訪問では事業内容の紹介や従業員との意見交換を中心に、社会人として必要な勤労観や職業観を養ってもらえるよう物流業界の話に限定せず、社会人の先輩として幅広い話をするよう心がけています。職場体験では、倉庫作業や引越梱包体験などを通じた職業意識の醸成と、企業における実体験の場を提供しています。

2017年度実績

職場訪問 延べ434名

職場体験 延べ149名



積込作業見学の様子
(松江支店物流センター事業所)

イベント・コンサート

日本通運presents「由紀さおり・安田祥子ファミリーコンサート」「手づくり学校コンサート」

「21世紀の子どもたちに美しい日本の歌を伝えたい、歌い継いで欲しい」—そんな思いで、由紀さおりさん・安田祥子さん姉妹が始めた童謡コンサート。日本通運は、お二人の思いに共感し、1995年からこのコンサートに協賛しています。

お二人が中学校を訪問し、体育館や講堂で生徒の皆様と一緒に作りあげる文字通りの「手づくり学校コンサート」にも2002年のスタート以来協賛。16年間に全国97校で開催しています。



行田中学校(埼玉県行田市)でのコンサート

海外コミュニティへの支援活動

航空保安セミナーへの協力

航空保安制度は、航空機におけるテロなどを防止するための全世界共通の取り組みであり、各国で同レベルの対策が求められています。

日本通運は2018年2月、国土交通省と独立行政法人国際協力機構(JICA)様の主催する「航空保安セミナー」に協力し、航空事業支店成田空港第三物流センターにおいて、発展途上国の航空保安対策担当者17名に対し、航空保安制度に関する研修を実施しました。

研修では、日本の航空保安制度に基づく特定航空貨物利用運送事業者(Regulated Agent / RA)の航空保安対策についての座学と、施設に入る際の本人確認や、IDカードによる入構管理、爆発物検査装置、金属探知機を用いた身体検査など、同施設で常時実施している航空保安対策の体験と施設見学を実施しました。研修を自国の保安対策に役立てようと、受講者から活発な質疑応答が行われました。

TOPICS ハリケーン被災者を従業員として受け入れ

日通オハイオ運輸株式会社では、米国最大の慈善団体連合への寄付や道路清掃、地域のお祭りへの協賛など、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

2017年9月20日、大西洋上で発生した大型ハリケーン「マリア」がプエルトリコに上陸、屋根が飛んだり家屋が浸水したりするなど大規模な被害をもたらしました。当時、お客様倉庫の構内作業を担当するスタッフの増員を検討していた日通オハイオ運輸は、このハリケーンによって家や仕事を失いアメリカ本土に移ってきた人々を従業員として受け入れることを決定。ただちに採用情報の発信、採用者が住む家や衣服の用意などに、取り掛かり、2018年2月末時点で26名を採用しました。



「都筑・ボツワナ交流児童画展」の絵画輸送を支援

航空事業支店とヨハネスブルグ駐在員事務所（南アフリカ共和国）は、連携して「都筑・ボツワナ交流児童画展」の輸送支援を実施しています。同展は、横浜市都筑区内の小学校とボツワナ共和国の小学校の児童が書いた絵を互いに展示し合い、国際交流を深めることを目的としたもので、2014年から開催されています。

2017年度の交流児童画展は、ボツワナのベン・テマ小学校などで開催されました。茅ヶ崎小学校の児童が描いた絵画はボツワナの隣国・南アフリカ共和国へ空輸され、ヨハネスブルグ駐在員事務所と日本からの出張者によってボツワナまで輸送されました。ボツワナでの展示後は、ベン・テマ小学校児童の作品と合わせて横浜へ輸送、都筑区総合庁舎などで展示され、互いに「伝えたいこと」を描いた両校の児童たちは、絵画を通して交流しました。



ベン・テマ小学校

日本通運基金を通じた文化交流・社会貢献活動への支援

米国日本通運株式会社では、1992年に「日本通運基金（Nippon Express Foundation）」を設立し、全米における社会的活動や文化活動への寄付を行っています。2017年度は総額で78,320ドルの寄付を行い、学校をはじめとした施設を支援しました。

環境保全活動

環境月間に清掃活動を実施

国連では毎年6月5日を「世界環境デー」と定め、日本では環境省の主唱により、毎年6月の1カ月間を「環境月間」とし、全国各地で様々な行事が行われています。

日本通運グループにおいても、環境保全活動を通じて地域社会に貢献し、かつ従業員の環境保全に関する関心と理解を深めるため、事業所周辺の清掃活動等に取り組みました。2017年度は9,000名を超える従業員が参加しています。



清掃活動の様子（JR新橋駅周辺）

「日通の森」での森林育成活動

日本通運では環境社会貢献活動の一環として、山形県飯豊町（いいでまち）、鳥取県日南町（にちなんちよう）、静岡県伊豆の国市の全国3カ所に「日通の森」を設け、従業員とその家族による森林育成活動を実施しています。活動のコンセプトとして、「森の多面的機能を高める」「地域社会への貢献」「環境人材の育成」の3つを掲げ、主に年に2回、町役場や地元の森林組合、NPO法人などの協力・指導のもと、計画的に植樹や下草刈りなどを行っています。これまで約2,000名が参加、7,000本以上の苗木を植樹しました。今後も、CO₂吸収源であり、多面的機能を有し地球環境保全に大きな役割を果たす森林の育成・保全に主体的に行動します。



鳥取県日南町での森林育成活動



「ブナの苗木400本」植樹活動の様子（山形県飯豊町）

シマフクロウの生息地拡大への取り組み

フクロウ類の中で世界最大級の大きさを誇るシマフクロウは、森林開発による生息地の破壊などにより生息数が激減し、国の天然記念物、国内希少野生動植物種に指定されています。

日本通運では生物多様性保全活動の一環として、2014年より北海道の社有林で、シマフクロウ研究の第一人者である山本純郎氏のアドバイスのもと、シマフクロウの生息地拡大の活動を行っています。生息環境等調査の結果、シマフクロウの生息に適した土地と判断し、2016年1月にシマフクロウの巣箱を設置し、定期的に巣箱の調査などを行っています。



シマフクロウ

「ひまわり8」による海洋データ収集

日本通運が東京～北海道航路で運行している内航船「ひまわり8」では、NPO法人ヴォース・ニッポン様の海洋計測機器を搭載し、海洋データの収集を行って

います。海洋データは環境調査のベースとして重要なもので、気象海象予測や水産分野の漁況予測、生物環境の研究などに幅広く役立てられます。また、海洋データは効率的な航路を選択できる運航システムの精度向上にも活かせるため、将来的に内航船のエネルギー消費節約も期待できます。

災害廃棄物の適切な輸送

日本通運は、東日本大震災や熊本地震など大規模災害によって発生した廃棄物の収集運搬や、汚染廃棄物の貯蔵施設や受入施設への輸送を行っています。大量の廃棄物を迅速に適切に輸送することで、被災地の復興を支援するとともに、環境負荷も最小限におさえています。

- 熊本地震関係：災害廃棄物（熊本県全体で推定289万t）のうち、熊本市からの木くず（推定45.6万t）の一部について、JRコンテナを利用した広域処理の収集運搬を実施（2017年5月～、東京向け）
- 沖縄県宮古市、岩手県岩泉町の台風による豪雨で発生した廃家電リサイクル4品目について、仮置場から集積所までの回収を実施（2017年9月～11月）

TOPICS 海洋データに関する社外の方々の声

NPO法人ヴォース・ニッポン様の声

「ひまわり8」での海洋データ計測は、20ノットを超える高速航行中でもきわめて安定して行われています。これも「ひまわり8」の乗員、運航や配船の担当部署、港運グループなど、装置の維持管理作業に関係する日



「ひまわり8」機関室内に設置された海洋計測機

本通運の社員の方々が、観測の意義をよくご理解くださり、積極的にご協力いただいたおかげと思っています。海洋データはほぼ常時リアルタイムで公

開しているため、漁業者が沿岸海域の現在状況を把握する際など、幅広く活用されています。日本沿岸海域で高頻度に観測するリアルタイムデータの需要は非常に大きいと感じており、今後、更に社会へ貢献できる展開をしていきたいと考えています。

国立研究開発法人海洋研究開発機構様の声

「ひまわり8」で取得する海洋データを、海流予測モデルの予測結果の検証と改良に活用しています。海流の予測は、海流変動の研究から海運、漁業、海洋開発まで、様々な分野で活かされる重要なものです。これまで不足していた日本沿岸の海洋データをリアルタイムに計測・公開する体制を実現してくださった日本通運やNPO法人ヴォース・ニッポンの皆様には、たいへん感謝しています。

従業員とともに

人材は財産であり、従業員一人ひとりがそれぞれの個性を活かし、自身の持つ能力を存分に発揮できる環境を整えること、また従業員がそのように実感できることが重要だと考えています。そのうえで、人材育成、安全で働きやすい職場の確保、働きがいを実感できる職場づくりを推進しています。



主な社会課題

- ・ダイバーシティの推進
- ・長時間労働への対応

日本通運グループの取り組み（抜粋）

- ・育児・介護と就業の両立支援
- ・適正な労働時間管理

主な成果・実績

2017年度育児休業取得者数 **134**名（男性11名、女性123名）

2017年度年有給休暇平均取得日数 **6.1**日

「日通グループ経営計画2018」Pick Up Activities 働きやすい環境作りの強化

従業員が安全・安心に働ける職場環境の整備・改善

慣習や文化の違いを理解し合える フラットな職場

日本での留学を経て、2015年に日本通運に入社して以来、航空事業支店で輸入のセールスコーディネーションを担当しています。社員（グローバル）という新たな正社員制度により採用された私たちは、日本の拠点で日本通運のビジネスを習得した後、母国の現地法人へ赴任して両国の架け橋となることを期待されています。私も日本で多くの経験と知識を蓄えてから母国ベトナムで勤務することで、私ならではの強みを活かして活躍したいと思っています。

日本の大学を卒業したとはいえ、入社当初はやはり日本企業の慣習や考え方に戸惑うことはありました。

例えば「ほう（報告）・れん（連絡）・そう（相談）」です。一人で考え行動する個人プレー

ヤーが多いベトナムのやり方とは違って、はじめは苦勞しました。しかし、職場の上司や先輩方が慣習や文化の違いを理解し、親切に教えてくれたことで、きちんと対応できるようになりました。一方的に教えてもらうだけでなく、英語やベトナム語を使う案件では、同僚や先輩方から相談を受けることも多々あります。とてもフラットな職場で、互いに自分の考えを言い合えるところが働きやすいと感じています。

今後色々な仕事に挑戦して経験を積み、母国以外のことも勉強していきたいです。

※ 外国人留学生の正社員雇用について詳しくはP.52を参照



職場の様子。お客様からのお問い合わせにも笑顔で対応できるようになりました。



国際貨物第二営業部営業第三課のメンバー。とてもリスペクトできるメンバーです。

航空事業支店
国際貨物第二営業部営業第三課
PHAM THUY CHI

「日通グループ経営計画2018」Pick Up Activities 働きやすい環境作りの強化

従業員への子育て支援の拡充

効率性を上げて働きやすく
休みやすい職場をつくる

私たちの職場は構成員の半数以上が若手の女性であり、近い将来にライフステージの変化が起こればと予測できました。また女性社員に限らず、介護や突発的な病気などライフステージの変化によりフルタイムで働けなくなる状況は、誰にでも起こり得ます。このような状況では、働き方改革への着手は必然の流れと捉え、チャレンジサークル活動^{※1}として取り組み始めました。

まず掲げたのは「ワーク・ライフ・バランスを充足させつつ、業務の受注、業績を確保する」という大命題です。仕事を減らして業務時間を減らすのではなく、パフォーマンス向上で業務時間を減らすことを目指しました。活動する中で、最年少のメンバーから「優先順位を重視することの重要性に気づいた」との意見があったのが印象的でした。当たり前のことかもしれませんが、一人ひとりが時間内に業務を完了できるよう知恵を絞ってくれたおかげで、今回のプロジェクトが成功したのだと思います。2017年度下期は月間平均残業時間が対前年比で10%以上改善し、また有給休暇取得日数も増加しました。働くことも休むことも、どちらも皆で分かち合えるバランスの取れた職場環境ができつつあると実感しています。

私たちが実行した取り組みは、決して難しいことではありません。例えば各人の机をずらして情報共有を加速させるという取り組みは、ただ机をずらすという

それだけの变化だったにもかかわらず、メンバー全員が効果を認めるほど効率が上がりました。すべての施策を通じて感じたのは、わずかでも新しいことにチャレンジすることの重要性です。

今はまだ、実際に子育て支援が必要な状況ではありませんが、今後そのような場面になってもチームワークをきちんと構築できた職場であれば、十分に対応可能という自信を持つことができました。

※1 チャレンジサークル活動について詳しくはP.20を参照



チーム内でのミーティングの様子。
取り組みはより効果的で具体性あるプランに絞り込みました。



2017年度日通グループ全国安全衛生大会での表彰。
チャレンジサークル活動優秀事例として表彰されました。

海外引越事業支店
営業第二部営業第三グループ
廣瀬 英俊

人事に関する考え方

日本通運では人事制度の基本理念として、次の三原則を掲げています。

人間尊重

従業員を単なる労働力としてのみとらえるのではなく、感情や意志をもった一個人格としてとらえる。

成果主義

実証性のある成果にもとづく能力中心の人事を行う。

現業重視

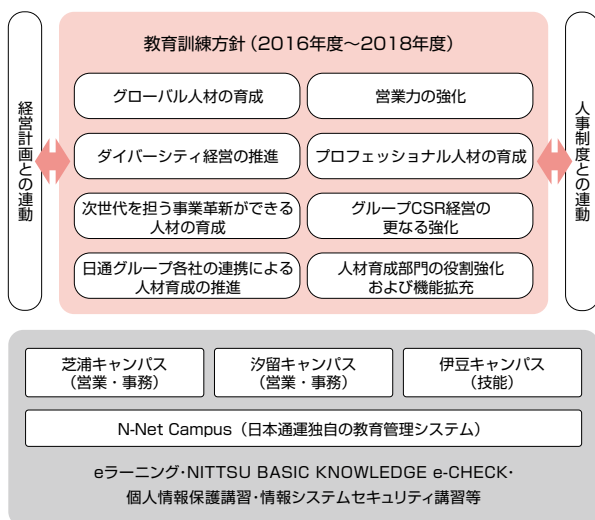
有能な人材を努めて現業部門に配置する。

従業員の能力開発

人材の育成は、日本通運グループが持続的に成長するための重要な経営戦略の一つと言えます。経営環境が大きく変化する現代社会においては、自ら考え、主体的に行動する「自律型人材」の育成が不可欠です。

日本通運グループでは、経営計画の達成に貢献できる人材を育成するために、2016年からの3カ年教育訓練方針に基づき、人材の育成に取り組んでいます。

■ 人材育成フレームワーク



NITTSUグループユニバーシティ

日本通運では、物流業界をリードする人材を育成するため、2014年4月に「NITTSUグループユニバーシティ（内部組織）」を設立しました。NITTSUグループユニバーシティでは、教育体系を一元化し、教育訓練方針のもと毎年度教育内容を見直し、従業員の知識・技能の習得・向上を図っています。NEX-TEC芝浦（研修施設）の2017年度の利用者数は14,806名でした。

また、自ら学び、成長する姿勢や職場風土の醸成に向け、自己啓発を目的とした通信教育講座の拡充や、社外講師による「NITTSUビジネススクール」の開催など、自ら取り組む「学びの場」も提供しています。

日本通運グループの「知」と「技」を結集することで、新たな価値創造に挑戦する人材の育成をグループ全体で推進しています。



研修施設NEX-TEC芝浦（芝浦キャンパス）

海外業務研修員制度

日本通運では1958年に海外へ駐在員を初めて派遣し、1964年に海外業務研修員制度を開始しました。

2017年度は51名の若手社員を一年間、世界各地の海外現地法人へ派遣し、実務を通じた業務研修を実施しました。これまでに派遣した研修員数は2,000名を超え、グローバルロジスティクス企業を追求する日本通運の海外要員育成に大きく寄与しています。



2017年度海外業務研修員

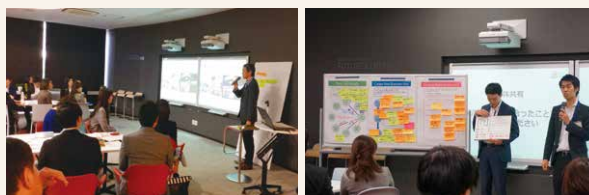
TOPICS 「SDGs」に関する異業種交流ワークショップの開催

日本通運では、2017年12月、国連開発計画（UNDP）を招いて異業種交流ワークショップ（FCAJ^{※1}）を開催し、日本通運を含む40社以上の企業・団体から71名（日本通運参加者：17名）が参加しました。

テーマを「『SDGs^{※2}』を起点にサステナブル（持続可能）な社会インフラを創る」とし、SDGsで述べられている「災害」に関して、2016年4月14日に発生した熊本地震での日本通運の対応事例をケースとして、災害ロジスティクスに関する講義とグループワークを行いました。異なる業種や職種の方々から様々な視点でアイデアが出され、活発な意見交換が行われました。

※1 FCAJ:「Future Center Alliance Japan」の略。未来志向で自社や他社と協業して社会課題を解決する手法を探索する組織（一般社団法人）。国内の優良企業各社が参加する知のプラットフォーム。日本通運は2015年から加盟し、人的交流や学びの場として活用している。

※2 SDGs:「Sustainable Development Goals」の略。2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030年のアジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されている。



災害ロジスティクスに関する講義の様子 成果発表の様子

TOPICS 次世代を担う事業革新ができる人材の育成

2017年度教育訓練計画に基づき、入社8年目から10年目の社員を対象に「リーダー育成研修」を実施しました。リーダー育成研修は、日本通運グループの将来を担う経営幹部候補者の発掘・育成を目的としたものです。

実施11年目を迎えた2017年度は、カリキュラムを全面的にリニューアルしました。前半で思考や判断の軸を形成する教養として「リベラルアーツ」、後半でグローバルスタンダードである経営のエッセンスを学ぶ「MBAメソッド」を徹底的に学習しました。最終提言では、研修生20名が4グループに分かれ、「2030年における日本通運グループのあるべき姿」をベースに、行うべき事業を考える課題に挑みました。

2017年12月には、成果発表会として経営幹部への提言発表を行い、質疑応答の時間では活発な意見交換がなされました。

■ リーダー育成研修のカリキュラム



メンタルヘルスケア

日本通運では、職場におけるメンタルヘルス不調者の早期発見と休業の未然防止のためには、従業員一人ひとりがメンタルヘルスケアに関する正しい知識を持つこと、医療の専門家との適切な連携ができていることが重要であると考え、以下の4つのケアを推進しています。

●セルフケア

心の健康づくりに関する情報配信として、年6回、従業員向けにメールマガジンを配信しています。また、全日通労働組合、日本通運健康保険組合と共同で「あなたと私のこころノート」という小冊子を作成、全従業員に配布し、本人やその家族および職場の同僚のメンタルヘルス不調への早期対処を図るために活用しています。

●ラインによるケア

課長昇職時の階層別研修に加え、職場管理者を対象としたラインケアに関する研修会を開催しています。また、ストレスチェックの集団分析・組織診断結果をもとに職場改善に努めています。

●外部の専門家・機関を利用したケア

従業員やその家族が心や体に関する悩みを気軽に相談できるよう、社外相談窓口「こころとからだの健康相談」を設置し、専門スタッフによるサポート体制を整備しています。

●保健スタッフなどによるケア

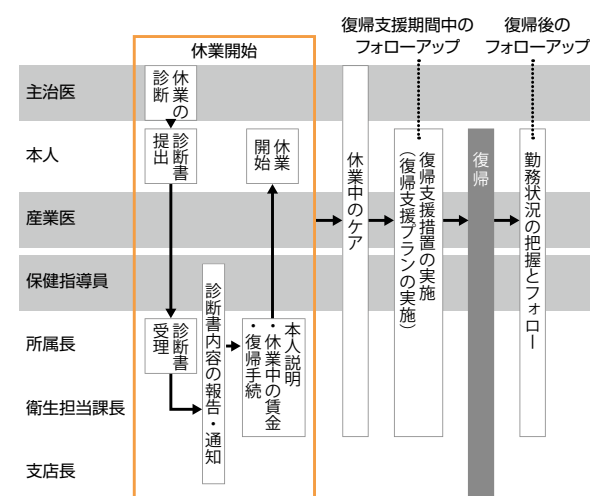
全国に約170名の保健師・看護師の資格を持った「保健指導員」を配置し、メンタルヘルスに関する相談体制を整備しています。保健指導員には、従業員のメンタルヘルスケアに向けた面談・指導スキルの向上のため、心理相談員専門研修を受講させるほか、外部講師を招いた講習も実施しています。

メンタルヘルス不調者に対する

「全社統一職場復帰支援プログラム」によるケア

メンタルヘルス不調による休業の各段階において、全国の支店に配置する保健指導員と主治医、産業医、職場が連携し、一丸となってスムーズな職場復帰のサポートに取り組んでいます。

■ 職場復帰支援プログラムの流れ



ダイバーシティの推進

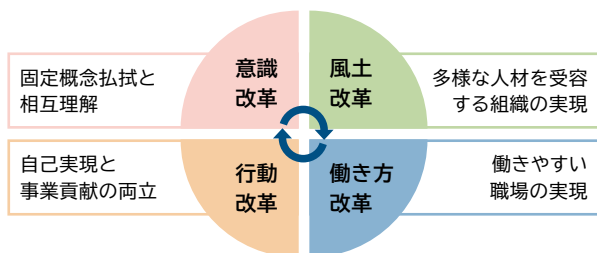
ダイバーシティ推進の方針

日本通運では、ダイバーシティに関する取り組みを推進するにあたり、社長自らのトップコミットメントを発信し、その目的や必要性、会社全体で強力に推進する決意を明確にしています。また、本社に設置したダイバーシティ推進室と各エリアのダイバーシティ推進者が連携する体制をとり、ダイバーシティ経営を推進しています。

日本通運のダイバーシティ推進の目標は、「真のグローバルロジスティクス企業としての成長」と「社員の自己実現」の両立を実現し、すべての社員が働きがいを持てる企業をつくることです。その取り組みを着実に推進するために、「意識改革」「風土改革」「働き方改革」「行動改革」の4つの改革サイクルを確実に回すためのダイバーシティ推進マスタープランを策定し、「女性の活躍推進」「グローバル経営人材の採用・育成強化」「専門職人材の育成」を中心に取り組んでいます。

今後は、本マスタープランの各種施策を着実に実行し、社員一人ひとりの自律性と行動力を伸長させるとともに、多様な人材が能力を最大限に発揮する企業風土を醸成して、新たな価値を創造し続ける企業を目指します。

■ ダイバーシティ推進のサイクル



TOPICS ダイバーシティに対する理解促進

ポータルサイトの開設

ダイバーシティ推進に関する情報や様々な取り組みなどを紹介するツールとして、日本通運のイントラネット上にダイバーシティ推進室ポータルサイトを開設しました。ダイバーシティ推進に対して身近に感じ、常に興味関心を抱くことができるよう、ダイバーシティを体現している社員やダイバーシティに取り組む職場を紹介するコンテンツなどを中心に、定期的に更新しています。

ポータルサイトの画面



従業員教育の実施

ダイバーシティの推進は、各従業員がダイバーシティに関する正しい知識を身に付け、その目的を共有すること、当事者意識を持って行動することにより、活気とスピード感のある取り組みが実現するものと考えています。

日本通運では、2017年1月に、すべての事務系社員に対し、eラーニングによる「ダイバーシティベーシック研修」を実施しました。2018年度は、「働き方改革」と「風土改革」をそれぞれテーマにしたeラーニング「ダイバーシティアドバンス研修」の実施や、各職場レベルでの部下の個性を活かしたマネジメントを推進するための具体的手法を学ぶ「女性部下マネジメント研修」などの集合研修を実施する予定です。

女性活躍推進法に基づく行動計画

1. 行動期間
2016年4月1日～2019年3月31日までの3年間
2. 定量的目標
 - 総合職新卒採用者の女性比率を30%以上確保する
 - 男性の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の割合を70%以上とする

3. 取り組み内容
 - 女子学生の応募数を増やすため、女性社員の働き方に関する情報提供を行う
 - 女性の活躍推進に資する研修の充実を図る
 - 女性の継続就業に向けた柔軟性の高い働き方の検討を行う

育児・介護と就業の両立支援

日本通運では、多様な人材の活躍を推進し、育児や介護を理由とする望まない離職を防ぐため、育児・介護と就業の両立支援に取り組んでいます。

育児や介護等の事情を抱える社員を対象に、職場への通勤が困難な時でも仕事に対する責任を果たすことができるよう、新たに在宅勤務制度を導入し、個人のキャリアの継続を支援しています。また、育児休業の取得期間や短時間勤務等の諸制度の拡充に加え、男性社員に対する育児参画の促進や時間外労働の削減にも取り組んでいます。

介護についても、今後、介護に直面する社員の急速な増加が見込まれることから、各種教育や啓発資料を通じて、介護に関する正しい知識と、仕事との両立の重要性を伝えることで、それぞれの社員が抱える事情を認め合える風通しの良い職場風土の醸成に取り組んでいます。



日本通運は「子育てサポート企業」に認定されています。

TOPICS 育児休業取得者の声

二人目の子どもが生まれるのを機に、妻の負担をできる限り軽減しようと、育児休業を取得しました。育児休業を通じて、改めて家事の大変さ、妻の大変さを痛感し、今まで以上に家族の時間を大切にすることがになりました。

多摩支店 高橋 伸明



TOPICS サテライトオフィスの活用

働き方改革を実現するうえでは、メリハリのある働き方の実践と、時間あたりの生産性の向上が必要になります。

日本通運では、2018年4月に、外出時の帰社に要する時間の削減をはじめとした、移動時間の削減および有効活用による生産性の向上を目的として、関東エリアの店所において、サテライトオフィスの利用を開始しました。

障がい者雇用

日本通運グループでは、障がい者の雇用促進について、全国の各拠点で職域拡大を図っています。特例子会社※1として障がいを持つ方々を雇用している日通ハートフル株式会社では、名刺などの各種印刷業務や本社ビル内のメール便業務などを行っています。また、障がいのある方をそれぞれの適性に合わせ日本通運の首都圏各事業所へ派遣するビジネスサポート事業も展開しています。

※1 特例子会社:障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした会社

外国人留学生の正社員雇用

グローバルな事業展開において、日本と海外各国との懸け橋となり得る人材の育成も企業の成長に不可欠です。

日本通運ではナショナルスタッフの育成と同時に、外国人留学生の特性を活かした活躍の場を広げるべく、新たな正社員制度に基づいた留学生の雇用を行っています。雇用された留学生は日本と母国での勤務にあたります。海外拠点の事業展開を拡充する役割はもとより、多様な価値観を融合した新たなビジネス領域を創る推進力として、今後の活躍が期待されます。

長時間労働の撲滅に向けた組織改善

労働時間管理の取り組み

日本通運では、パソコンの稼働時間およびデジタル式運行記録計の始業・終業時刻に連動した労働時間管理を行っています。労働時間を客観的なデータと連動させることにより、適正な労働時間の把握、管理が容易になりました。これらのデータを、会社として長時間労働を発生させないための基礎データとして活用しています。

長時間労働撲滅の取り組み

日本通運では、長時間労働の撲滅に向け、社長のトップダウンにより、一定時間以上の超過勤務者の撲滅に取り組んでいます。具体的には、全社共通のシステムを活用した管理などにより、超過勤務時間が一定時間を超えそうな場合には、職場の管理者が仕事の配分に特に注意を払い、支店の管理部門も一体となって、組織全体で改善を図っていきます。

結果的に一定時間以上の超過勤務者が発生した場合は、役員会で報告され、経営トップの強い意志のもとで改善を図っていきます。こうした取り組みを継続することにより、長時間労働の撲滅を促進します。

従業員データ

		2015年度	2016年度	2017年度
従業員数 ^{※1}	計	32,094人	32,008人	31,871人
	男性	27,742人	27,541人	27,342人
	女性	4,352人	4,467人	4,529人
雇用形態別 ^{※2}	正社員	27,075人	27,173人	27,530人
	非正社員	5,019人	4,835人	4,341人
採用数 ^{※3}	新卒	732人	923人	1,173人
	男性	501人	618人	779人
	女性	231人	305人	394人
	中途	7人	6人	14人
	男性	5人	5人	10人
	女性	2人	1人	4人
	計	739人	929人	1,187人
	女性の割合	31.5%	32.9%	33.5%
離職者数 ^{※4}	入社3年以下	37人	42人	54人
離職率 ^{※4}	入社3年以下	7.0%	6.7%	6.8%
平均年齢 ^{※3}		42.0歳	42.2歳	43.1歳
平均勤続年数 ^{※3}		17.5年	17.6年	17.8年
		2015年度	2016年度	2017年度
有給休暇平均取得日数 ^{※3}		4.8日	5.6日	6.1日
産前産後休暇取得者数		93人	124人	122人
育児休業取得者数	計	98人	127人	134人
	男性	1人	4人	11人
	女性	97人	123人	123人
介護休業取得者数		10人	0人	6人
		2015年度	2016年度	2017年度
障がい者雇用 ^{※5}	障がい者雇用率	2.06%	2.08%	2.12%
	障がい者雇用者数	8,019.5人	8,154.5人	8,340.5人

(備考)

※1 社員(全国)・社員(グローバル)・社員(地域)・社員(エルダー)・支店社員

※2 「非正社員」は、支店社員

※3 社員(全国)・社員(グローバル)・社員(地域)

※4 社員(全国)「営業・事務」

※5 障がい者雇用納付金制度の算出方法に基づく数値

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実・強化やコンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識のもと、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針として、経営上の組織体制の整備や必要な施策に取り組んでいます。

主な社会課題

- ・株主等ステークホルダーに対する責任体制の明確化
- ・大規模災害時の対策

日本通運グループの取り組み（抜粋）

- ・取締役会、報酬・指名諮問委員会、監査役会、執行役員会の設置による組織体制の整備
- ・危機管理体制の構築

主な成果・実績

2017年度取締役会開催回数 **12**回（毎月1回）

安全・品質

環境

お取引先とともに

コミュニティへの参画

従業員とともに

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス体制

機関構成および組織運営

日本通運では、取締役会、監査役会および、迅速な業務遂行を目的として執行役員制を導入しています。

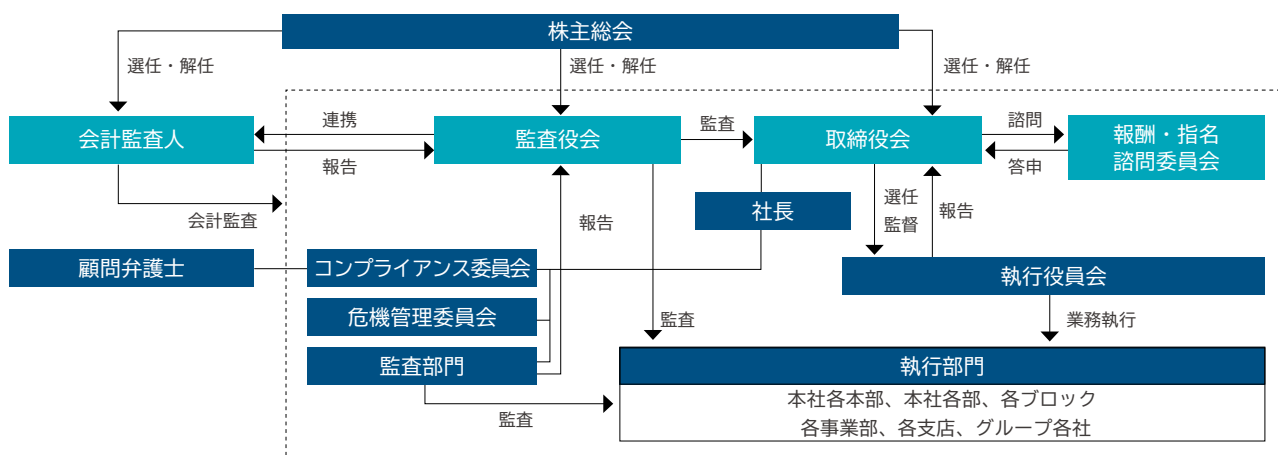
取締役会は、毎月1回および必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定、業務執行の監督を行っています。社外取締役を選出することで、社外有識者の知見を取り入れるとともに、取締役会の業務執行の監督機能強化を図っています。取締役の任期は1年とし、各事業年度の経営に対する責任の明確化を行っています。また、役員の報酬・指名等の重要な事項に関して独立社外取締役の意見を得るため、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を過半数とする、

公正かつ透明性の高い、任意の報酬・指名諮問委員会を設置しています。

監査役会は3カ月に1回および必要に応じて随時開催しています。監査役は独立の機関として、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、主要な事業所への往査、連結経営の視点から子会社の調査などを行っています。これらの結果を監査役会および取締役会に報告することにより、客観的な立場で業務執行部門の職務執行を監督しています。

執行役員会は毎月1回および必要に応じて随時開催しており、取締役会での決定事項の伝達、指示を行うと同時に、業務執行状況の報告、重要事項の協議を行っています。任期は取締役と同様に1年です。

■ コーポレート・ガバナンス組織図



- 取締役:15名、うち社外取締役3名
- 監査役:5名、うち社外監査役3名
- 執行役員:30名、うち取締役兼務11名(2018年3月31日現在)

コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のため、日本通運ではコーポレートガバナンス・コード（上場企業が順守すべき事項を規定した行動規範）全73原則すべてを実施することとしています。開示対象として定められた11項目への対応方針については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載し、東京証券取引所へ提出しています。

内部統制システム

日本通運では、「コンプライアンス」「リスク管理」「内部監査」「グループ会社の業務適正化の確保」について、それぞれの規程、組織体制のもとで、適切な業務が遂行される実効的な統制システムを構築しています。

危機管理体制

危機管理体制の構築

日本通運では『危機管理規程』のもと、「災害管理規程」「海外危機管理規程」「システムリスク管理規程」「新型インフルエンザ等管理規程」の4つの規程を設け、広域災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延、情報システムリスクをはじめ、海外での非常事態といった様々なリスクへの対応を定めるとともに、「日通グループ災害対策規程」に基づき、グループ内での連携強化を図っています。

事業継続のための体制（BCM・BCP）

日本通運は、大規模災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延などの非常事態においても、事業を継続すべく、「事業継続管理（BCM）基本方針」および「事業継続計画（BCP）」を策定し、非常事態下における初期動作、復旧活動などを体系的に整えることで、レジリエンス（強靱性）を確保しています。

また、緊急時の備品（食料、飲料水など）や新型インフルエンザ等感染症対策のため衛生用品（マスク、手袋など）を備蓄するとともに、災害による電話回線の断絶にも対応できるよう、本社各部をはじめ、全国主要拠点には衛星携帯電話や災害時優先携帯電話を配備し、非常事態における迅速な連絡体制を構築しています。

BCM基本方針

1. 人命・安全の最優先

会社は、広域災害、新型インフルエンザ、火災、テロ、システム障害、いずれのリスクが発現した場合でも、従業員とその家族、関係者の人命・安全を最優先する。

2. 社会に対する貢献

会社は、非常時においても、会社が果たすべき社会的使命を遂行する。また、政府や地方公共団体、地域社会等から協力を要請された場合には、可能な限りこれに応じ、社会に貢献する。

3. お客様に対する影響の極小化

会社は、非常時において、当社の事業に支障が生じ、すべての業務を継続させることが困難となった場合には、予め定めた優先継続業務を継続または優先して復旧させ、お客様への影響の極小化に努める。

4. 法令順守の徹底

会社は、非常時においても、関係法令等を順守し業務を遂行する。

5. 平常時の備え

会社は、平常時から、日通グループ各社と連携を図って、非常用食糧、衛生用品等の備蓄を推進し、また、必要な訓練を計画的に実施するとともに、事業の継続に必要な経営資源の確保に努め、災害等の発生に備える。

災害管理システム

日本通運では、「災害管理規程」に基づき、管内において報告の対象となる災害が発生した場合、従業員の安否と設備等の被災状況などを迅速に把握し、速やかに復旧を行うべく、各拠点単位で情報を収集し、イントラネット上の「災害管理システム」に必要事項を報告するように規定しています。

安否確認システム

災害発生時における初動対応の中でも、従業員の安否確認はもっとも重要な作業の一つです。

日本通運では、「BCM基本方針」に則り、災害発生時において、迅速に従業員の安否を確認するために、一定以上の地震や気象庁から発令される警報などに応じて、従業員に対する安否確認メールを自動配信する「安否確認システム」を導入しています。

指定公共機関としての社会的責任

日本通運は「災害対策基本法」、「国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）」および「新型インフルエンザ等対策特別措置法」において、貨物自動車運送事業者における「指定公共機関」に指定されています。

日本通運グループ各社では、危機管理体制や各種システムを整備することで、非常事態の発生時においても従業員や家族の生命の安全を確保しつつ事業を継続し、「指定公共機関」として国や都道府県等の要請に基づく緊急物資の輸送等、その社会的責務を果たしています。

個人情報保護への取り組み

日本通運は、個人情報の保護について、その適正な管理に努めることが、事業活動の基本であると考えています。その考えのもと、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を順守し、日本通運の企業理念および事業内容にふさわしい自主的なルールと体制の整備を行っています。

個人情報保護方針（項目）

1. 個人情報に関する個人の尊重
 2. 個人情報保護体制の整備
 3. 個人情報の安全管理措置
 4. 個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針およびその他の規範の順守
 5. 苦情および相談への対応
 6. 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善
- 2017年5月1日改定（2005年4月1日制定）

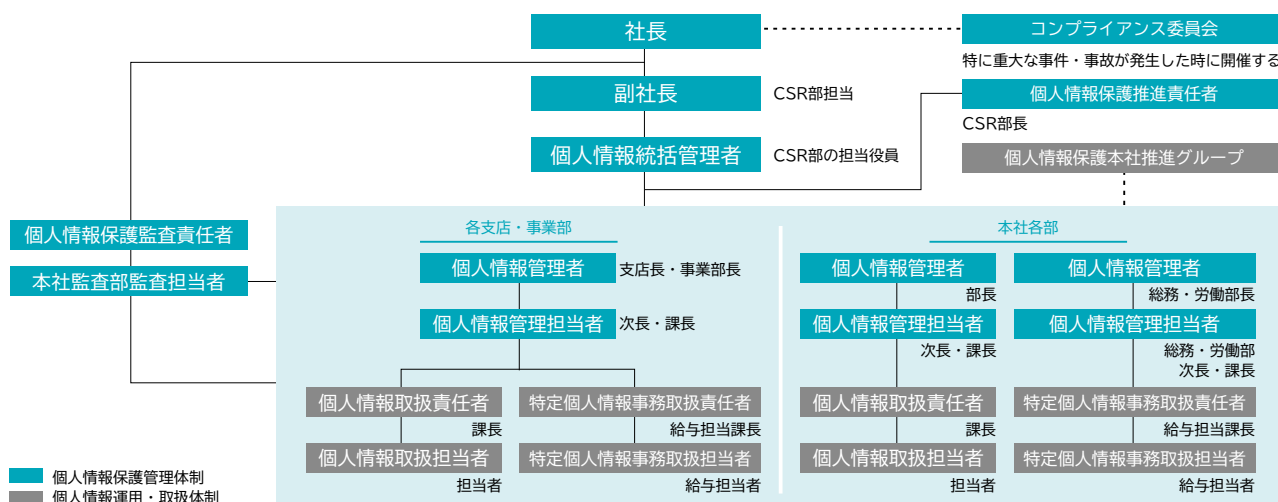
日本通運グループにおける個人情報保護に関する取得認証

● プライバシーマーク

日本通運、日通商事、日通旅行、キャリアロード、名護イーテクノロジー、日通東京流通サービス、沖縄日通エアカーゴサービス、ワンビシアークाइブズ

- #### ● ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証
- 日本通運、日通商事、日通キャピタル、日通情報システム、日通・パナソニック ロジスティクス、日通 NEC ロジスティクス、ワンビシアークाइブズ
（2018年3月31日現在）

■ 個人情報保護管理・運用体制図



コンプライアンス

日本通運グループではコンプライアンス経営を重視し、
日本通運本社を中心に誠実かつ公正な企業活動を推進できる体制を整えています。
国内外で行うすべての事業において法令を順守し、「公正な事業慣行」を実践していきます。



主な社会課題

・公正な事業慣行、法令順守

日本通運グループの取り組み（抜粋）

・コンプライアンス経営推進のための各種会議の開催
・コンプライアンス教育の継続的な実施

主な成果・実績

2017 年度コンプライアンス 推進者会議開催回数	11 回
2017 年度コンプライアンス 教育受講者数	65,416 名
2017 年度コンプライアンス 意識調査（アンケート）配布者数	70,916 名

「日通グループ経営計画2018」Pick Up Activities コンプライアンスの強化

グループ全体でのコンプライアンスへの取り組み

分かりやすい「コンプライアンス基礎教育」

株式会社ワンビシアーカイブズでは、企業理念である「信頼される企業市民」としての責任を果たし、お客様やお取引先様などからの高い信頼に応えていくために、2004年から年に1回、全社員を対象として「コンプライアンス基礎教育」を行い、都度コンプライアンスを順守する旨の誓約書を取得しています。私たちは「コンプライアンス基礎教育」を実施するにあたって、具体的な事例を交えたり、分かりやすい資料づくりを心がけるなど、社員一人ひとりがしっかりと「コンプライアンス・ハンドブック」※1の内容を理解できる教育プログラムを提供するよう、努めています。

コンプライアンス強化には、すべての社員がコンプライアンスの重要性を認識し、万が一違反があった場

合には、その影響が自分だけでなく日本通運グループ全体におよぶのだという意識を持つことが必要です。更に、SNSの普及や法律の改正などにより社会は日々変化し、そこで求められるコンプライアンスもまた変化し続けています。私たちは毎年の教育を通じて、社員へ最新の知識・情報に基づくコンプライアンスを伝えていきます。

2017年度からは、社員が受講しやすいよう新たにeラーニングを導入しました。受講者が聞き取りやすいスピード感の調整などに苦勞しましたが、受講するための時間を確保しやすくなったと好評を得ています。

※1 コンプライアンス・ハンドブックについて詳しくはP.58を参照



2017年度コンプライアンス基礎教育の資料。
文字だけでなく画像やイラストも多用して、受講者の記憶に残るよう工夫しています。

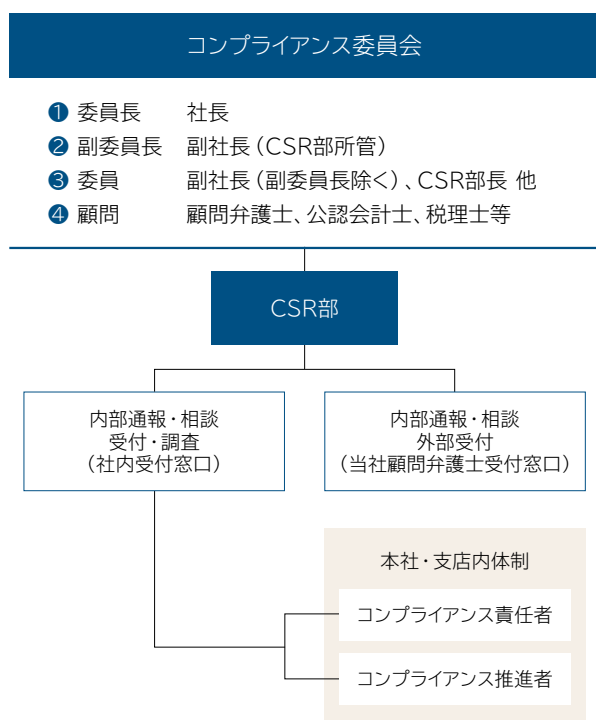


株式会社ワンビシアーカイブズ
人事総務部 総務法務室
前田 政明／中村 恒仁

コンプライアンス経営の推進体制

日本通運ではコンプライアンス経営を重視し、2003年に「コンプライアンス部（現CSR部）」を設置しました。また、同年10月には、「コンプライアンス規程」を制定、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を本社に設置するとともに、内部通報制度「ニッツウ・スピークアップ」を設けるなど、誠実かつ公正な企業活動推進のための施策を講じてきました。

■ コンプライアンス経営推進体制



コンプライアンス意識の浸透

日本通運では、グループの全従業員に対し、コンプライアンス・ハンドブックを配布しています。コンプライアンス・ハンドブックは、行動指針やコンプライアンスに関する具体的事例を分かりやすくまとめたもので、コンプライアンス経営の促進を図る有効なツールとして、

社員教育等に活用されています。2018年4月には、企業メッセージの制定、ハラスメントの多様化等、社内の対応や社会環境の変化を反映するため、内容を一部改訂しました。

海外には、2015年度にコンプライアンス・ハンドブックの英語版および中国語版を作成し、計1万8千冊余りを配布していますが、今後、2018年4月改訂版の配布も予定しています。海外においても、各国言語版への翻訳や就業規則への反映、eラーニング等教育への展開など、グループ各社の管理実態に応じた取り組みとして、コンプライアンス・ハンドブックを活用した継続的な教育を実施しています。

CSR部からは、定期的に「CSRだより」と「コンプライアンスカレンダー」を配信しています。「CSRだより」はコンプライアンスのほか、CSRに関する知識の醸成、意識の高揚および注意喚起を目的に作成している情報提供ツールです。「コンプライアンスカレンダー」は従業員から募集したコンプライアンス標語のうち、優秀作品を掲載し、職場に掲示できるようにしているカレンダーです。

また、従業員の意識を調査し、向上につなげる取り組みとして、毎年、「コンプライアンス意識調査（アンケート）」を実施しています。2017年度も、日本通運全従業員、派遣社員ならびに日本通運グループ関係会社（144社）を対象に実施し、コンプライアンスの浸透度と日本通運グループ行動憲章の実践状況について確認しました。

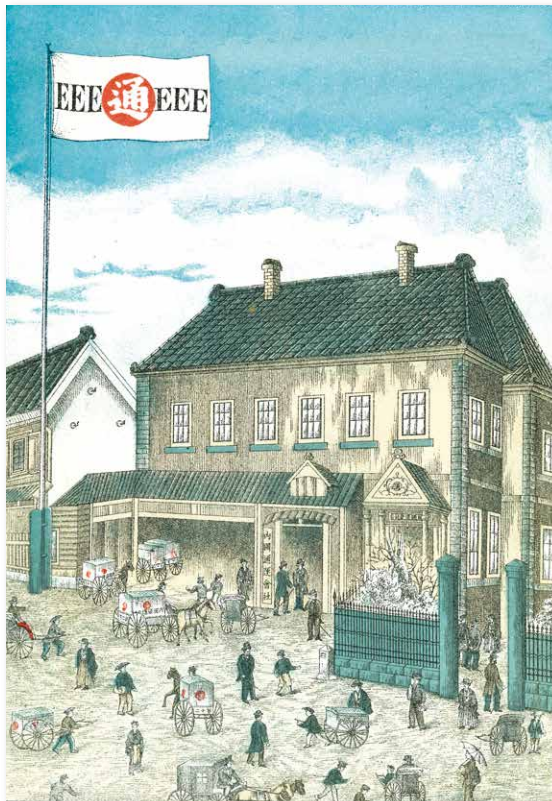
今後も意識調査の結果を踏まえた教育や職場内OJTを通じ、継続的にコンプライアンス意識の徹底を図ります。



「正々堂々！コンプライアンス」カレンダー



コンプライアンス・ハンドブック日本配布版



題名 内国通運会社本社の図
 作者 不詳
 制作時期 明治20年代(1887～1896)
 所蔵 物流博物館(日本通運株式会社寄託)

本図は日本通運の前身企業である内国通運会社の本社を描いたものです。内国通運会社は東京日本橋・佐内町(現在の中央区日本橋1丁目の一部)の飛脚問屋・和泉屋の建物を本社として利用していましたが、明治20年(1887)12月に本図のような西洋風の新社屋を建設しました。

社屋の前に高く翻る旗は内国通運会社の社旗で、マルツウを中心にEの文字が並んで描かれています。これは当時、アメリカで鉄道などを利用して行われていた迅速な輸送サービス「エクスプレス」にちなんでExpressのEを表記したものと言われています。また、マルツウのマークを付けた荷馬車や荷車も描かれており、当時の内国通運会社の輸送手段が分かる数少ない貴重な資料となっています。

日本通運の歴史は、明治5年(1872)6月、江戸の飛脚問屋5軒が集まり、近代的な株式会社組織の運送会社「陸運元会社」を設立したことに始まります。その後、関西の旧飛脚問屋の参加等を経て全国の運送業者を傘下に置き、陸上・河川輸送による全国的な定期便輸送ネットワークを形成、新たな時代にふさわしい業態を整備し、明治8年(1875)、社名を「内国通運会社」に変更しました。

企画・編集
 日本通運株式会社
 CSR部

発行年月
 2018年9月

お問い合わせ先
 日本通運株式会社 CSR部
 〒105-8322
 東京都港区東新橋一丁目9番3号
 Tel (03)6251-1418
 Fax (03)6251-6719
 URL <http://www.nittsu.co.jp>



CO₂の「見える化」
 カーボンフットプリント
<http://www.cfp-japan.jp>
 CR-DD01-18004

このCFP値は水なし印刷の算定に特化したCFP-PCRにより算定しています。

「日本通運グループCSR報告書2018」は、カーボンフットプリントを算定しています。左記マークの上部に記載された1,100gは、レポートの原材料調達からリサイクルされるまでのライフサイクル全体で発生する温室効果ガスをCO₂の量に換算した数値です。



このCSR報告書は、日本通運のホームページからダウンロードできます。